

公 営 企 業 会 計

蒲 監 第 5 3 号

令和6年8月22日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲郡市監査委員 小 林 憲 三

同 尾 崎 隆 久

同 松 本 昌 成

令和5年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及びモーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7 7
第2	審査の実施期間及び実施場所	7 7
第3	審査の方法	7 7
第4	審査の結果	7 7
	水道事業会計	7 8
1	業務実績概要	7 8
2	予算執行状況	7 9
3	経 営 成 績	8 1
4	財 政 状 態	8 5
	む す び	8 9
	下水道事業会計	9 0
1	業務実績概要	9 0
2	予算執行状況	9 1
3	経 営 成 績	9 3
4	財 政 状 態	9 7
	む す び	1 0 2
	病院事業会計	1 0 3
1	業務実績概要	1 0 3
2	予算執行状況	1 0 6
3	経 営 成 績	1 0 8
4	財 政 状 態	1 1 2
	む す び	1 1 6
	モーターボート競走事業会計	1 1 7
1	業務実績概要	1 1 7
2	予算執行状況	1 1 9
3	経 営 成 績	1 2 0
4	財 政 状 態	1 2 4
	む す び	1 2 7
	決算審査資料	1 2 9

令和５年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度蒲郡市水道事業会計決算

令和５年度蒲郡市下水道事業会計決算

令和５年度蒲郡市病院事業会計決算

令和５年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第２ 審査の実施期間及び実施場所

１ 実施期間

令和６年６月３日から令和６年８月２１日まで

２ 実施場所

蒲郡市役所監査委員室、蒲郡市民病院及び蒲郡市モーターボート競走場

第３ 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第４ 審査の結果

審査に付された水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

公 営 企 業 会 計

蒲 監 第 5 3 号

令和6年8月22日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲郡市監査委員 小 林 憲 三

同 尾 崎 隆 久

同 松 本 昌 成

令和5年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及びモーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7 7
第2	審査の実施期間及び実施場所	7 7
第3	審査の方法	7 7
第4	審査の結果	7 7
	水道事業会計	7 8
1	業務実績概要	7 8
2	予算執行状況	7 9
3	経 営 成 績	8 1
4	財 政 状 態	8 5
	む す び	8 9
	下水道事業会計	9 0
1	業務実績概要	9 0
2	予算執行状況	9 1
3	経 営 成 績	9 3
4	財 政 状 態	9 7
	む す び	1 0 2
	病院事業会計	1 0 3
1	業務実績概要	1 0 3
2	予算執行状況	1 0 6
3	経 営 成 績	1 0 8
4	財 政 状 態	1 1 2
	む す び	1 1 6
	モーターボート競走事業会計	1 1 7
1	業務実績概要	1 1 7
2	予算執行状況	1 1 9
3	経 営 成 績	1 2 0
4	財 政 状 態	1 2 4
	む す び	1 2 7
	決算審査資料	1 2 9

令和５年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度蒲郡市水道事業会計決算

令和５年度蒲郡市下水道事業会計決算

令和５年度蒲郡市病院事業会計決算

令和５年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第２ 審査の実施期間及び実施場所

１ 実施期間

令和６年６月３日から令和６年８月２１日まで

２ 実施場所

蒲郡市役所監査委員室、蒲郡市民病院及び蒲郡市モーターボート競走場

第３ 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第４ 審査の結果

審査に付された水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の水道事業の実績は、給水人口 7万7,748人、給水栓数 3万4,865栓、配水量 970万6,271^m、給水量 903万1,220^mで、前年度に比較して給水栓数は 187栓（0.5%）増加し、給水人口は 538人（0.7%）、配水量は 6万2,571^m（0.6%）、給水量は 6万3,709^m（0.7%）それぞれ減少している。

また、普及率は 99.8%で、前年度と同数となり、有収率は 93.0%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下している。配水管総延長は 55万1,995mで、前年度に比較して 854m（0.2%）延伸している。（決算審査資料1 131ページ参照）

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

年 度 用途別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	使 用 量	構成比率	使 用 量	構成比率	増 減	比 率
家 事 用	^m 6,433,823	% 71.2	^m 6,491,596	% 71.3	^m △57,773	% 99.1
官 公 署 用	361,242	4.0	360,821	4.0	421	100.1
営 業 用	1,364,122	15.1	1,384,870	15.2	△20,748	98.5
工 場 用	305,939	3.4	325,741	3.6	△19,802	93.9
観光・温泉用	493,565	5.5	469,759	5.2	23,806	105.1
公衆浴場用	0	0.0	0	0.0	0	—
船 舶 用	9,554	0.1	5,840	0.1	3,714	163.6
そ の 他	62,975	0.7	56,302	0.6	6,673	111.9
合 計	9,031,220	100.0	9,094,929	100.0	△63,709	99.3

２ 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 1,958,300,000	円 1,937,115,247	円 △21,184,753	% 98.9	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 124,215,742 円
営 業 収 益	1,407,160,000	1,386,794,366	△20,365,634	98.6	
営 業 外 収 益	551,110,000	542,798,061	△8,311,939	98.5	
特 別 利 益	30,000	7,522,820	7,492,820	25,076.1	

収益的収入の決算額は 19億3,711万5,247円で、予算額に対し 98.9%の収入率となり、予算額を 2,118万4,753円下回っている。この主なものは、営業収益の給水収益 1,291万221円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 2,011,400,000	円 1,852,698,233	円 0	円 158,701,767	% 92.1	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 103,908,786 円
営 業 費 用	1,978,372,000	1,849,754,269	0	128,617,731	93.5	
営 業 外 費 用	22,947,000	2,926,735	0	20,020,265	12.8	
特 別 損 失	81,000	17,229	0	63,771	21.3	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 18億5,269万8,233円で、予算額に対し 92.1%の執行率となり、1億5,870万1,767円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の配水及び給水費 4,380万2,253円、減価償却費 2,773万3,007円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 1,671,075,000	円 995,555,022	円 △675,519,978	% 59.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 2,978,353 円
企 業 債	882,300,000	374,000,000	△508,300,000	42.4	
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	464,924,000	313,931,022	△150,992,978	67.5	
分 担 金	45,441,000	28,864,000	△16,577,000	63.5	
補 助 金	0	360,000	360,000	—	
出 資 金	278,400,000	278,400,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 9億9,555万5,022円で、予算額に対し 59.6%の収入率となり、予算額を 6億7,551万9,978円下回っている。この主なものは、企業債 5億830万円、負担金の工事負担金 1億5,037万2,978円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 3,345,198,000	円 1,359,280,112	円 1,246,489,000	円 739,428,888	% 40.6	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 113,367,030 円
建設改良費	3,289,618,000	1,303,701,493	1,246,489,000	739,427,507	39.6	
企業債償還金	55,580,000	55,578,619	0	1,381	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 13億5,928万112円で、予算額に対し 40.6%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 7億3,942万8,888円生じている。

イ 翌年度繰越額 12億4,648万9,000円は、増補改良事業の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3億6,372万5,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,408万9,509円、過年度分損益勘定留保資金 2億7,963万5,581円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 8億1,526万4,389円となっている。

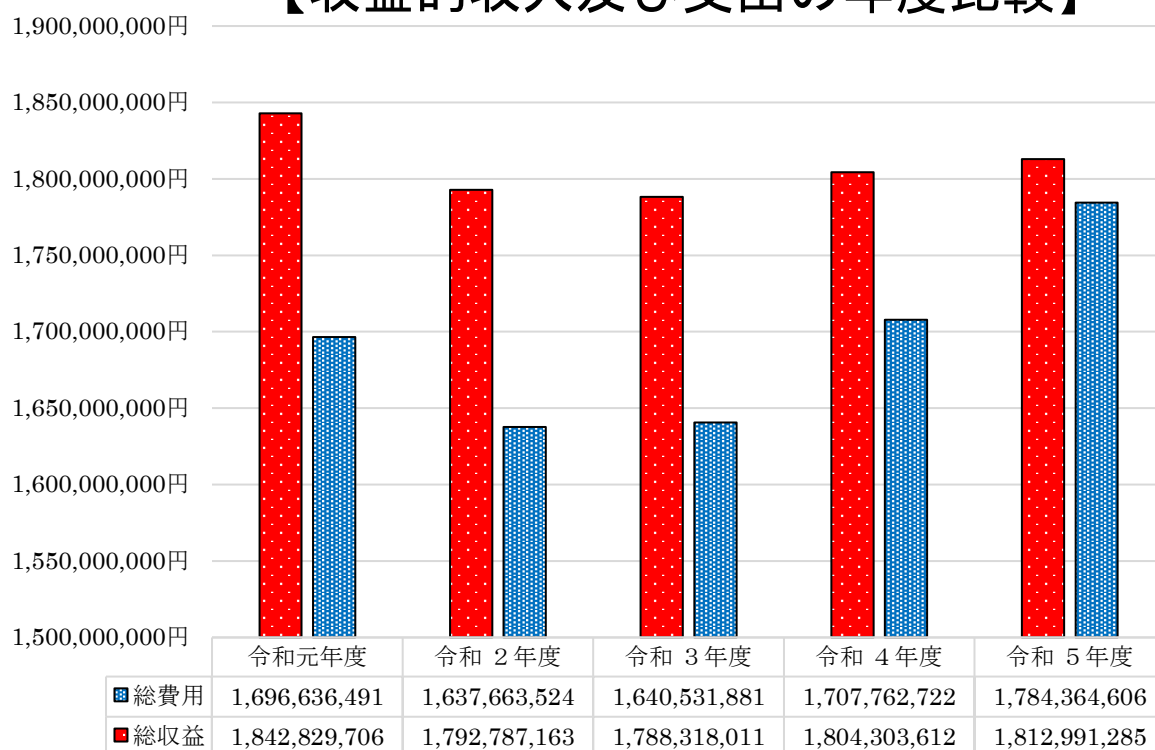
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
5	円 1,812,991,285	円 1,784,364,606	円 28,626,679
4	1,804,303,612	1,707,762,722	96,540,890
3	1,788,318,011	1,640,531,881	147,786,130
2	1,792,787,163	1,637,663,524	155,123,639
元	1,842,829,706	1,696,636,491	146,193,215

本年度の収益的収支は、総収益が 18億1,299万1,285円で、前年度に比較して 868万7,673円（0.5％）増加しており、総費用は 17億8,436万4,606円で、前年度に比較して 7,660万1,884円（4.5％）増加している。総収益と総費用の差引により 2,862万6,679円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 133ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,187,307,502	円 1,329,847,985	円 △142,540,483	% 89.3
	他 会 計 負 担 金	14,207,214	17,422,695	△3,215,481	81.5
	そ の 他 営 業 収 益	61,069,608	58,393,937	2,675,671	104.6
	小 計	1,262,584,324	1,405,664,617	△143,080,293	89.8
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	231,000	504,569	△273,569	45.8
	長 期 前 受 金 戻 入	167,614,161	172,393,341	△4,779,180	97.2
	雑 収 益	3,218,485	3,371,409	△152,924	95.5
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	371,820,495	220,043,178	151,777,317	169.0
	小 計	542,884,141	396,312,497	146,571,644	137.0
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	6,281,346	0	6,281,346	—
	そ の 他 特 別 利 益	1,241,474	2,326,498	△1,085,024	53.4
	小 計	7,522,820	2,326,498	5,196,322	323.4
合 計		1,812,991,285	1,804,303,612	8,687,673	100.5

ア 営業収益は 12億6,258万4,324円で、前年度に比較して 1億4,308万293円（10.2%）減少している。これは主に、その他営業収益 267万5,671円が増加したものの、給水収益 1億4,254万483円が減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 5億4,288万4,141円で、前年度に比較して 1億4,657万1,644円（37.0%）増加している。これは主に、他会計補助金 1億5,177万7,317円の増加によるものである。

ウ 特別利益は 752万2,820円で、前年度に比較して 519万6,322円（223.4%）増加している。これは、過年度損益修正益 628万1,346円の増加（皆増）によるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 132ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	円 698,315,595	円 700,289,141	円 △1,973,546	% 99.7
	配 水 及 び 給 水 費	261,097,318	244,152,440	16,944,878	106.9
	業 務 費	141,061,679	120,523,567	20,538,112	117.0
	総 係 費	42,605,830	32,464,149	10,141,681	131.2
	減 価 償 却 費	561,160,993	547,420,548	13,740,445	102.5
	資 産 減 耗 費	41,605,633	38,128,553	3,477,080	109.1
	小 計	1,745,847,048	1,682,978,398	62,868,650	103.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,926,735	3,374,094	△447,359	86.7
	雑 支 出	35,575,159	21,410,230	14,164,929	166.2
	小 計	38,501,894	24,784,324	13,717,570	155.3
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	15,664	0	15,664	—
	小 計	15,664	0	15,664	—
合 計		1,784,364,606	1,707,762,722	76,601,884	104.5

ア 営業費用は 17億4,584万7,048円で、前年度に比較して 6,286万8,650円（3.7%）増加している。これは主に、原水及び浄水費 197万3,546円が減少したものの、業務費 2,053万8,112円、配水及び給水費 1,694万4,878円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 3,850万1,894円で、前年度に比較して 1,371万7,570円（55.3%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 44万7,359円が減少したものの、雑支出 1,416万4,929円が増加したことによるものである。

ウ 特別損失は 1万5,664円で、前年度に比較して増加している。これは、過年度損益修正損の増加（皆増）によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	101.6 (△4.1)	105.7 (△3.3)	109.0 (△0.5)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	72.3 (△11.2)	83.5 (△15.5)	99.0 (11.6)
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	1.6 (△3.8)	5.4 (△2.9)	8.3 (△0.4)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 101.6%で、前年度に比較して 4.1ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 72.3%で、前年度に比較して 11.2ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の給水収益の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 1.6%で、前年度に比較して 3.8ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項 目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
損益勘定所属 職員1人当たり	給 水 人 口	人	7,068 (△49)	7,117 (△58)	7,175 (△43)
	給 水 量	千m ³	821 (△6)	827 (△12)	839 (4)
	営 業 収 益	千円	114,780 (△13,008)	127,788 (△19,507)	147,295 (19,166)

(注) カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員（11人）1人当たりの指標は、前年度に比較して給水人口は 49人（0.7%）、給水量は 6,000m³（0.7%）、営業収益は 1,300万8,000円（10.2%）それぞれ減少している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 134～135ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 16,585,948,026	円 15,994,440,189	円 591,507,837	% 103.7
	流 動 資 産	1,988,688,546	1,420,231,175	568,457,371	140.0
資 産 合 計		18,574,636,572	17,414,671,364	1,159,965,208	106.7
負 債	固 定 負 債	731,129,321	427,312,146	303,817,175	171.1
	流 動 負 債	1,078,430,249	677,252,235	401,178,014	159.2
	繰 延 収 益	4,445,420,008	4,297,476,668	147,943,340	103.4
	小 計	6,254,979,578	5,402,041,049	852,938,529	115.8
資 本	資 本 金	11,760,706,120	11,385,765,230	374,940,890	103.3
	剰 余 金	558,950,874	626,865,085	△67,914,211	89.2
	小 計	12,319,656,994	12,012,630,315	307,026,679	102.6
負 債 資 本 合 計		18,574,636,572	17,414,671,364	1,159,965,208	106.7

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 165億8,594万8,026円で、前年度に比較して 5億9,150万7,837円 (3.7%) 増加している。これは主に、建設仮勘定 3億1,328万7,264円、機械及び装置 2億1,440万6,255円の増加によるものである。
- (イ) 流動資産は 19億8,868万8,546円で、前年度に比較して 5億6,845万7,371円 (40.0%) 増加している。これは主に、現金預金 5億8,176万8,534円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 7億3,112万9,321円で、前年度に比較して 3億381万7,175円 (71.1%) 増加している。これは主に、建設改良等企業債 3億190万516円の増加によるものである。
- (イ) 流動負債は 10億7,843万249円で、前年度に比較して 4億117万8,014円 (59.2%) 増加している。これは主に、未払金 3億5,872万5,670円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 44億4,542万8円で、前年度に比較して 1億4,794万3,340円 (3.4%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

(エ) 資本金は 117億6,070万6,120円で、前年度に比較して 3億7,494万890円 (3.3%) 増加している。これは資本金への前年度未処分利益剰余金の組入れ、及び出資金の受入れである。

(オ) 剰余金は 5億5,895万874円で、前年度に比較して 6,791万4,211円 (10.8%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 136ページ参照)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 861,404,115	円 472,354,105	円 389,050,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,456,962	△840,150,665	△36,306,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,821,381	52,842,382	543,978,999
資金増加額 (又は減少額)	581,768,534	△314,954,178	896,722,712
資金期首残高	1,005,587,642	1,320,541,820	△314,954,178
資金期末残高	1,587,356,176	1,005,587,642	581,768,534

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 8億6,140万4,115円で、前年度に比較して 3億8,905万10円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △8億7,645万6,962円で、前年度に比較して 3,630万6,297円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 5億9,682万1,381円で、前年度に比較して 5億4,397万8,999円増加している。

エ 資金期末残高は 15億8,735万6,176円で、前年度に比較して 5億8,176万8,534円増加している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	184.4 (△25.3)	209.7 (△47.9)	257.6 (△48.7)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	90.3 (△3.4)	93.7 (△0.3)	94.0 (△1.6)
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	94.8 (△0.8)	95.6 (1.9)	93.7 (0.2)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 184.4%で、前年度に比較して 25.3ポイント低下している。この主な要因は、未払金 3億5,872万5,670円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 90.3%で、前年度に比較して 3.4ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 94.8%で、前年度に比較して 0.8ポイント低下している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分		令和5年度		令和4年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
水道料金	過年度分	件 (―) 974	円 (―) 12,955,181	件 (―) 1,050	円 (―) 15,241,342
	現年度分	(16,798) 19,193	(117,046,383) 130,957,960	(17,845) 20,133	(152,603,960) 165,007,145
	合 計	(16,798) 20,167	(117,046,383) 143,913,141	(17,845) 21,183	(152,603,960) 180,248,487
	実質滞納分	3,369	26,866,758	3,338	27,644,527
工事負担金等	過年度分	(4) 4	(15,926,130) 15,926,130	(4) 4	(23,166,825) 23,166,825
	現年度分	(13) 13	(125,555,897) 125,555,897	(19) 19	(99,853,032) 99,853,032
	合 計	(17) 17	(141,482,027) 141,482,027	(23) 23	(123,019,857) 123,019,857
	実質滞納分	0	0	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期末到来分を差し引いたものである。

2 かっこ書（内書）は、納期末到来に係るものである。

令和5年度末現在の水道料金 1億4,391万3,141円、工事負担金等 1億4,148万2,027円を合わせた未収金総額は 2億8,539万5,168円で、前年度に比較して 1,787万3,176円（5.9%）減少している。なお、未収金のうち納期末到来分 2億5,852万8,410円を除いた実質滞納分は 2,686万6,758円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較			
					件 数		金 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 338	円 1,152,052	件 194	円 612,839	件 144	% 174.2	円 539,213	% 188.0

不納欠損額は 338件 115万2,052円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 144件（74.2%）、金額は 53万9,213円（88.0%）それぞれ増加している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 334件 112万2,469円、破産法該当 4件 2万9,583円である。

む す び

令和５年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、西浦町大塚ほかで基幹管路である西部送水管布設工事などが実施され、安全でおいしい水の安定供給を目的に、水道管の老朽化及び耐震化対策に取り組まれている。また、配水場などの水道施設や電気機械設備は、日常点検及び定期的な更新作業のほか遠方監視設備更新工事が実施され、適切な補修並びに維持管理がなされている。

業務状況においては、給水人口は 7 万 7,748 人で、前年度に比較して 538 人 (0.7%) 減少している。また、配水量は 970 万 6,271 m³で、前年度に比較して 6 万 2,571 m³ (0.6%)、給水量は 903 万 1,220 m³で、前年度に比較して 6 万 3,709 m³ (0.7%) それぞれ減少となっている。給水施設の効率性を示す有収率は 93.0%で、前年度に比較して 0.1 ポイント低下となっている。引き続き、水資源の有効活用の推進と安定した収益の確保のため、漏水防止、メータ不感に向けた効果的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益 18 億 1,299 万 1,285 円に対し、総費用は 17 億 8,436 万 4,606 円となり、総収支比率は 101.6%で、収支差引 2,862 万 9,679 円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金 114 万 4,680 円に純利益を加えた 2,977 万 1,359 円が当年度利益剰余金となっている。また、財政の健全性を示す経常収支比率は 101.2%で、良好とされる 100%以上を保持しているものの、前年度に比較して 4.3 ポイント低下となっている。

水道事業においては、景気動向の影響を受けにくく安定性があるものの、水道施設の老朽化に伴う更新需要の高まり、技術職員の人材不足、また人口減少による収益減少などの課題を抱えている。水道は、市民生活に必要不可欠なライフラインであり、老朽化による水漏れ、断水や水質低下などが発生した場合には、日常生活に大きな影響を及ぼすだけでなく、財政負担の増大を招くことになる。現状起こり得るリスクを考査し、計画的かつ着実な更新工事を実施されるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の下水道事業の実績は、処理区域内人口 5万7,463人、処理区域面積 1,308ha、水洗化人口 4万9,563人、合計処理水量 780万4,848m³、幸田町流入分を含む合計有収水量 661万3,580m³で、前年度に比較して処理区域内人口は 677人（1.2%）、処理区域面積は 15ha（1.2%）、水洗化人口は 129人（0.3%）それぞれ増加し、合計処理水量は 1万6,538m³（0.2%）減少し合計有収水量は 19万9,124 m³（3.1%）増加している。

また、下水道普及率は 73.8%で、前年度に比較して 1.4ポイント上昇し、有収率は 84.7%で、前年度に比較して 2.7ポイント上昇している。（決算審査資料1 137ページ参照）

処理水量の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		処理水量	構成比率	処理水量	構成比率	増 減	比 率
蒲 郡 処 理 区 分 (幸田町流入分を含む)		m ³ 7,144,482	% 91.5	m ³ 7,144,584	% 91.3	m ³ △102	% 100.0
豊 川 処 理 区 分		660,366	8.5	676,802	8.7	△16,436	97.6
合 計		7,804,848	100.0	7,821,386	100.0	△16,538	99.8

有収水量の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		有収水量	構成比率	有収水量	構成比率	増 減	比 率
蒲 郡 処 理 区 分	単独公共下水道	m ³ 5,124,718	% 77.5	m ³ 4,940,744	% 77.0	m ³ 183,974	% 103.7
	特定環境保全 公 共 下 水 道	150,618	2.3	147,561	2.3	3,057	102.1
	幸田町流入分	690,226	10.4	684,103	10.7	6,123	100.9
豊 川 処 理 区 分		648,018	9.8	642,048	10.0	5,970	100.9
合 計		6,613,580	100.0	6,414,456	100.0	199,124	103.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	円 2,470,600,000	円 2,509,498,154	円 38,898,154	% 101.6	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 85,953,315 円
営 業 収 益	1,238,394,000	1,243,966,287	5,572,287	100.4	
営 業 外 収 益	1,232,206,000	1,265,531,867	33,325,867	102.7	

収益的収入の決算額は 25億949万8,154円で、予算額に対し 101.6%の収入率となり、予算額を 3,889万8,154円上回っている。上回っている主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 5,806万6,310円である。下回っている主なものは、営業収益の幸田町下水道維持管理費負担金 868万1,439円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	円 2,564,000,000	円 2,287,280,124	円 0	円 276,719,876	% 89.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 69,714,660 円
営 業 費 用	2,444,319,000	2,201,186,928	0	243,132,072	90.1	
営 業 外 費 用	109,671,000	86,086,837	0	23,584,163	78.5	
特 別 損 失	10,000	6,359	0	3,641	63.6	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 22億8,728万124円で、予算額に対し 89.2%の執行率となり、2億7,671万9,876円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の処理場費 8,844万4,709円、管渠費 7,898万6,057円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 3,536,881,399	円 1,862,832,819	円 △1,674,048,580	% 52.7	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 712,749 円
企 業 債	2,440,270,000	1,256,200,000	△1,184,070,000	51.5	
負 担 金 及 び 分 担 金	27,676,399	18,378,819	△9,297,580	66.4	
補 助 金	1,061,015,000	580,334,000	△480,681,000	54.7	
他会計出資金	7,920,000	7,920,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 18億6,283万2,819円で、予算額に対し 52.7%の収入率となり、予算額を 16億7,404万8,580円下回っている。この主なものは、企業債の下水道事業債 11億8,407万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 4,479,267,260	円 2,690,936,806	円 1,213,224,300	円 575,106,154	% 60.1	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 153,644,796 円
建 設 改 良 費	3,881,539,260	2,093,209,501	1,213,224,300	575,105,459	53.9	
企業債償還金	597,728,000	597,727,305	0	695	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 26億9,093万6,806円で、予算額に対し 60.1%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 5億7,510万6,154円生じている。

イ 翌年度繰越額 12億1,322万4,300円は、管渠整備費の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億2,810万3,987円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億180万5,511円、過年度分損益勘定留保資金 1億8,782万1,262円、当年度分損益勘定留保資金 5億3,847万7,214円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 1億3,115万6,746円となっている。

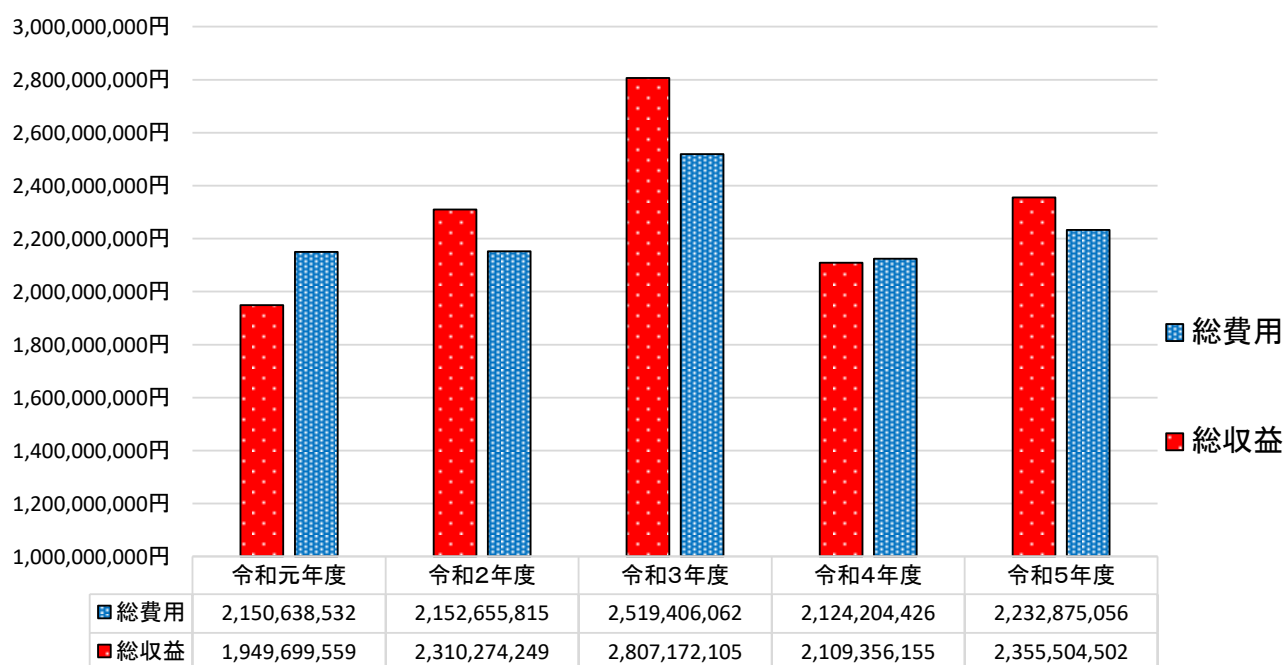
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
5	円 2,355,504,502	円 2,232,875,056	円 122,629,446
4	2,109,356,155	2,124,204,426	△14,848,271
3	2,807,172,105	2,519,406,062	287,766,043
2	2,310,274,249	2,152,655,815	157,618,434
元	1,949,699,559	2,150,638,532	△200,938,973

本年度の収益的収支は、総収益が 23億5,550万4,502円で、前年度に比較して 2億4,614万8,347円（11.7%）、総費用は 22億3,287万5,056円で、前年度に比較して 1億867万630円（5.1%）それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 1億2,262万9,446円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 141ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	円 815,967,253	円 770,705,756	円 45,261,497	% 105.9
	他 会 計 負 担 金	298,218,000	219,501,000	78,717,000	135.9
	幸田町下水道維持管理費 負 担 金	43,664,147	44,388,579	△724,432	98.4
	そ の 他 営 業 収 益	205,046	162,200	42,846	126.4
	小 計	1,158,054,446	1,034,757,535	123,296,911	111.9
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	5,763	3,847	1,916	149.8
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	513,862,000	397,739,000	116,123,000	129.2
	長 期 前 受 金 戻 入	682,762,930	676,565,803	6,197,127	100.9
	雑 収 益	819,363	289,970	529,393	282.6
	小 計	1,197,450,056	1,074,598,620	122,851,436	111.4
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計		2,355,504,502	2,109,356,155	246,148,347	111.7

ア 営業収益は 11億5,805万4,446円で、前年度に比較して 1億2,329万6,911円（11.9%）増加している。これは主に、他会計負担金 7,871万7,000円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 11億9,745万56円で、前年度に比較して 1億2,285万1,436円（11.4%）増加している。これは主に、他会計補助金 1億1,612万3,000円の増加によるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 140 ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	円 162,435,726	円 98,578,315	円 63,857,411	% 164.8
	処 理 場 費	384,721,627	408,713,229	△23,991,602	94.1
	ポ ン プ 場 費	77,435,032	47,180,296	30,254,736	164.1
	流 域 下 水 道 費	39,385,637	36,205,320	3,180,317	108.8
	総 係 費	100,941,566	75,672,975	25,268,591	133.4
	減 価 償 却 費	1,352,259,060	1,333,806,459	18,452,601	101.4
	資 産 減 耗 費	14,690,649	29,010,973	△14,320,324	50.6
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	小 計	2,131,869,297	2,029,167,567	102,701,730	105.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,473,458	82,797,104	676,354	100.8
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,576,131	2,576,131	0	100.0
	雑 支 出	14,950,388	6,820,926	8,129,462	219.2
	小 計	100,999,977	92,194,161	8,805,816	109.6
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	5,782	2,842,698	△2,836,916	0.2
	小 計	5,782	2,842,698	△2,836,916	0.2
合 計		2,232,875,056	2,124,204,426	108,670,630	105.1

ア 営業費用は 21億3,186万9,297円で、前年度に比較して 1億270万1,730円（5.1％）増加している。これは主に、処理場費 2,399万1,602円、資産減耗費 1,432万324円が減少したものの、管渠費 6,385万7,411円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 1億99万9,977円で、前年度に比較して 880万5,816円（9.6％）増加している。これは主に、雑支出 812万9,462円の増加によるものである。

ウ 特別損失は 5,782円で、前年度に比較して 283万6,916円（99.8％）減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	105.5 (6.2)	99.3 (Δ12.1)	111.4 (4.1)
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	54.3 (3.3)	51.0 (Δ3.5)	54.5 (Δ2.1)
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	5.2 (12.2)	Δ7.0 (Δ11.0)	10.3 (3.5)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 105.5%で、前年度に比較して 6.2ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 54.3%で、前年度に比較して 3.3ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の他会計負担金の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 5.2%で、前年度に比較して 12.2ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加に伴い純損失から純利益に転じたことによるものである。

(5) 労働生産性

項 目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
損益勘定所属職員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口	人	6,385 (75)	6,310 (811)	5,499 (206)
	処 理 水 量	千m ³	867 (Δ2)	869 (94)	775 (5)
	営 業 収 益	千円	128,673 (13,700)	114,973 (9,544)	105,429 (Δ10,134)

(注) 1 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員（9人）1人当たりの指標は、前年度に比較して処理区域内人口は 75人（1.2%）の増加、処理水量は 2,000m³（0.2%）の減少、営業収益は 1,370万円（11.9%）増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 142～143ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 28,618,921,316	円 28,034,329,632	円 584,591,684	% 102.1
	流 動 資 産	1,052,840,378	959,379,712	93,460,666	109.7
資 産 合 計		29,671,761,694	28,993,709,344	678,052,350	102.3
負 債	固 定 負 債	8,075,748,898	7,448,968,880	626,780,018	108.4
	流 動 負 債	1,185,638,646	1,126,450,233	59,188,413	105.3
	繰 延 収 益	12,755,036,666	12,893,502,193	△138,465,527	98.9
	小 計	22,016,424,210	21,468,921,306	547,502,904	102.6
資 本	資 本 金	6,065,966,510	6,058,046,510	7,920,000	100.1
	剰 余 金	1,589,370,974	1,466,741,528	122,629,446	108.4
	小 計	7,655,337,484	7,524,788,038	130,549,446	101.7
負 債 資 本 合 計		29,671,761,694	28,993,709,344	678,052,350	102.3

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 286億1,892万1,316円で、前年度に比較して 5億8,459万1,684円 (2.1%) 増加している。これは主に、建設仮勘定 1億2,153万2,366円が減少したものの、構築物 7億6,605万6,201円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 10億5,284万378円で、前年度に比較して 9,346万666円 (9.7%) 増加している。これは主に、現金預金 9,517万320円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 80億7,574万8,898円で、前年度に比較して 6億2,678万18円 (8.4%) 増加している。これは主に、企業債 6億2,267万2,018円の増加によるものである。
- (イ) 流動負債は 11億8,563万8,646円で、前年度に比較して 5,918万8,413円 (5.3%) 増加している。これは主に、企業債 3,580万677円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 127億5,503万6,666円で、前年度に比較して 1億3,846万5,527円 (1.1%) 減少している。これは長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 60億6,596万6,510円で、前年度に比較して 792万円 (0.1%) 増加している。

これは、出資金の受け入れによるものである。

(オ) 剰余金は 15億8,937万974円で、前年度に比較して 1億2,262万9,446円 (8.4%) 増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 144ページ参照)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 824,044,927	円 751,939,039	円 72,105,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,267,302	△1,213,285,658	△181,981,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,392,695	497,404,436	168,988,259
資金増加額 (又は減少額)	95,170,320	36,057,817	59,112,503
資金期首残高	638,359,650	602,301,833	36,057,817
資金期末残高	733,529,970	638,359,650	95,170,320

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 8億2,404万4,927円で、前年度に比較して 7,210万5,888円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は 13億9,526万7,302円で、前年度に比較して 1億8,198万1,644円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 6億6,639万2,695円で、前年度に比較して 1億6,898万8,259円増加している。

エ 資金期末残高は 7億3,352万9,970円で、前年度に比較して 9,517万320円増加している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	88.8 (3.6)	85.2 (△2.7)	87.9 (11.0)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	68.8 (△1.6)	70.4 (△1.7)	72.1 (△0.1)
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	100.5 (△0.1)	100.6 (0.2)	100.4 (△0.4)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 88.8%で、前年度に比較して 3.6ポイント上昇している。この主な要因は、現金預金 9,517万320円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 68.8%で、前年度に比較して 1.6ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 100.5%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分		令和5年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額
下水道使用料	過年度分	件 (—) 787	円 (—) 2,177,479	件 (—) 784	円 (—) 2,080,842
	現年度分	(10,407) 20,807	(85,690,929) 170,218,990	(10,292) 20,693	(73,731,199) 148,112,733
	合計	(10,407) 21,594	(85,690,929) 172,396,469	(10,292) 21,477	(73,731,199) 150,193,575
	実質滞納分	11,187	86,705,540	11,185	76,462,376
受益者負担金	過年度分	(—) 328	(—) 2,495,840	(—) 260	(—) 1,921,950
	現年度分	(—) 107	(—) 1,195,390	(—) 90	(—) 987,400
	合計	(—) 435	(—) 3,691,230	(—) 350	(—) 2,909,350
	実質滞納分	435	3,691,230	350	2,909,350
その他未収金	現年度分	(11) 11	(124,050,190) 124,050,190	(11) 12	(60,780,796) 148,744,618
	実質滞納分	0	0	1	87,963,822

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書（内書）は、納期未到来に係るものである。

令和5年度末現在の下水道使用料 1億7,239万6,469円、受益者負担金 369万1,230円、その他未収金 1億2,405万190円を合わせた未収金総額は 3億13万7,889円で、前年度に比較して 170万9,654円（0.6%）前年度に比較して減少している。なお、未収金のうち納期未到来分 2億974万1,119円を除いた実質滞納分は、9,039万6,770円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較			
					件 数		金 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増 減	比 率	増 減	比 率
下水道使用料	件 170	円 350,642	件 118	円 280,180	件 52	% 144.1	円 70,462	% 125.1
受益者負担金	13	45,810	37	218,940	△24	35.1	△173,130	20.9
合 計	183	396,452	155	499,120	28	118.1	△102,668	79.4

下水道使用料 170件 35万642円と受益者負担金 13件 4万5,810円を合わせた不納欠損は183件 39万6,452円で、前年度に比較して件数は 28件（18.1％）、金額は 10万2,668円（20.6％）減少している。

不納欠損処分の事由は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明及び倒産・自己破産、破産手続廃止決定・破産者免責許可決定ほかである。

む す び

令和 5 年度下水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、形原町東堤下や竹谷町作間ほかで汚水支線築造工事などが実施され、管渠整備による汚水処理未整備区域の解消に取り組まれている。また、ポンプ場や処理場整備は、下水道浄化センターでし渣運搬設備更新工事が実施され、老朽化対策または大地震や集中豪雨などの災害時の安全対策が講じられている。

業務状況においては、前年度に比較して、処理区域面積は 15ha（1.2％）の増加で 1,308ha、処理区域内人口は 677 人（1.2％）の増加で 5 万 7,463 人となり、普及率は 1.4 ポイントの上昇で 73.8％となっている。水洗化人口は 129 人（0.3％）の増加で 4 万 9,563 人となり、水洗化率は 0.8 ポイントの低下で 86.3％となっている。公衆衛生の確保と水質の改善のため、戸別訪問の実施などの啓発活動に取り組み、水洗化率の向上に努められたい。また、年間処理水量は 1 万 6,538 m³（0.2％）の減少で 780 万 4,848 m³、年間有収水量は 19 万 9,124 m³（3.1％）の増加で 661 万 3,580 m³となり、有収率は 2.7 ポイントの上昇で 84.7％となっている。健全な事業経営、適正な施設能力の確保に加えて、陥没等の事故を未然に防止する観点から不明水量の低減に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益 23 億 5,550 万 4,502 円に対して、総費用は 22 億 3,287 万 5,056 円で、収支差引 1 億 2,262 万 9,446 円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金 2 億 2,959 万 7,233 円に純利益を加えた 3 億 5,222 万 6,679 円が当年度利益剰余金となっている。

財政的基盤をなす営業収益の下水道使用料は 8 億 1,596 万 7,253 円であり、未収金は、過年度を含め 8,670 万 5,540 円（前年度比 13.4％増）であった。収入の確保及び負担の公平性の観点から、適正な債権管理及び回収に努められたい。

今後も、人口減少による下水道使用料収入の減少や世界情勢不安による資材・人件費の高騰など経営状況の悪化が懸念されている。経費節減は当然のこと、使用料改定の必要性を検証して、事業経営の健全化に取り組まれることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目 30科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

年 度 項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
病 床 数	床	382	382	0	% 100.0
入 院 患 者 数	人	106,904	102,641	4,263	104.2
外 来 患 者 数	人	150,480	152,177	△1,697	98.9
病 床 利 用 率	%	76.5	73.6	2.9	103.9
職 員 数	人	659	657	2	100.3

本年度の病院事業の実績は、入院患者数 10万6,904人、外来患者数 15万480人で、前年度に比較して入院患者数は 4,263人（4.2%）増加し、外来患者数は 1,697人（1.1%）減少している。患者数の増加している主な診療科は、泌尿器科、小児科である。患者数の減少している主な診療科は、産婦人科、脳神経外科である。

また、病床利用率は 76.5%で、前年度に比較して 2.9ポイント上昇している。

（決算審査資料1 146～147ページ参照）

診 療 科 目 別 患 者 数

年 度 診療科目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
内 科	入院	人 53,071	人 145.0	人 51,196	人 140.3	人 1,875	% 103.7
	外来	43,065	177.2	46,329	190.7	△3,264	93.0
精 神 科	入院	0	0.0	31	0.1	△31	—
	外来	4,605	19.0	4,833	19.9	△228	95.3
小 児 科	入院	2,770	7.6	2,567	7.0	203	107.9
	外来	9,284	38.2	7,930	32.6	1,354	117.1

診療科目		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		患者数	1 日平均	患者数	1 日平均	増 減	比 率
外 科	入院	人 9,691	人 26.5	人 8,909	人 24.4	人 782	% 108.8
	外来	8,232	33.9	8,239	33.9	△7	99.9
整 形 外 科	入院	12,765	34.9	11,169	30.6	1,596	114.3
	外来	16,169	66.5	17,137	70.5	△968	94.4
脳 神 経 外 科	入院	10,104	27.6	11,547	31.6	△1,443	87.5
	外来	8,963	36.9	8,986	37.0	△23	99.7
皮 膚 科	入院	3,636	9.9	3,469	9.5	167	104.8
	外来	11,980	49.3	11,360	46.7	620	105.5
泌 尿 器 科	入院	5,697	15.6	4,388	12.0	1,309	129.8
	外来	10,648	43.8	9,931	40.9	717	107.2
産 婦 人 科	入院	4,739	12.9	5,649	15.5	△910	83.9
	外来	8,796	36.2	9,564	39.4	△768	92.0
眼 科	入院	684	1.9	443	1.2	241	154.4
	外来	8,482	34.9	8,307	34.2	175	102.1
耳 鼻 咽 喉 科	入院	1,784	4.9	1,324	3.6	460	134.7
	外来	8,206	33.8	7,356	30.3	850	111.6
歯 科	入院	1,963	5.4	1,949	5.3	14	100.7
	外来	12,045	49.6	12,196	50.2	△151	98.8
麻 酔 科	外来	5	0.0	9	0.0	△4	55.6
合 計	入院	106,904	292.1	102,641	281.2	4,263	104.2
	外来	150,480	619.3	152,177	626.2	△1,697	98.9
	合計	257,384	911.4	254,818	907.4	2,566	101.0

本年度末の職員数は 659人で、常勤職員 462人と会計年度任用職員 197人の構成となっている。なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 - 覧

区 分 \ 年 度	令和5年度			令和4年度			比 較 増 減		
	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計
医 師	人 66 (11)	人 54	人 120	人 69 (12)	人 55	人 124	人 △3 (△1)	人 △1	人 △4
看 護 師	272	53	325	274	50	324	△2	3	1
医 療 技 術 員	91	13	104	87	12	99	4	1	5
事 務 員	28	43	71	28	41	69	0	2	2
労 務 員	5	34	39	5	36	41	0	△2	△2
合 計	462	197	659	463	194	657	△1	3	2

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 かつこ書(内書)は、臨床研修医10人、研修歯科医1人の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病 院 事 業 収 益	円 9,890,600,000	円 9,742,093,726	円 △148,506,274	% 98.5	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 29,571,032 円
医 業 収 益	8,602,810,000	8,360,877,595	△241,932,405	97.2	
医 業 外 収 益	1,287,760,000	1,381,216,131	93,456,131	107.3	
特 別 利 益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 97億4,209万3,726円で、予算額に対し 98.5%の収入率となり、予算額を 1億4,850万6,274円下回っている。下回っている主なものは、外来収益 3億1,617万7,953円である。上回っている主なものは、入院収益 1億3,434万7,239円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病 院 事 業 費 用	円 10,635,395,000	円 9,989,485,606	円 0	円 645,909,394	% 93.9	うち、 仮払消 費税及 び地方 消費税 269,29 1,959 円
医 業 費 用	10,394,022,000	9,789,082,054	0	604,939,946	94.2	
医 業 外 費 用	221,353,000	200,403,552	0	20,949,448	90.5	
特 別 損 失	20,000	0	0	20,000	—	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 99億8,948万5,606円で、予算額に対し 93.9%の執行率となり、6億4,590万9,394円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 2億8,437万6,623円、医業費用の経費 2億6,823万3,383円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 1,610,900,000	円 1,229,447,500	円 △381,452,500	% 76.3	
企 業 債	939,100,000	557,500,000	△381,600,000	59.4	
出 資 金	671,379,000	671,379,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	—	
投 資 償 還 金	321,000	568,500	247,500	177.1	

資本的収入の決算額は 12億2,944万7,500円で、予算額に対し 76.3%の収入率となり、予算額を 3億8,145万2,500円下回っている。下回っている主なものは、企業債 3億8,160万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率	備考
資 本 的 支 出	円 2,335,675,000	円 1,947,357,364	円 198,813,000	円 189,504,636	% 83.4	うち、 仮払消 費税及 び地方 消費税 75,781, 078 円
建 設 改 良 費	1,252,743,000	875,359,308	198,813,000	178,570,692	69.9	
企業債償還金	1,068,968,000	1,068,967,056	0	944	100.0	
投 資	13,964,000	3,031,000	0	10,933,000	21.7	

ア 資本的支出の決算額は 19億4,735万7,364円で、予算額に対し 83.4%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 1億8,950万4,636円生じている。

イ 翌年度繰越額 1億9,881万3,000円は、吸収式冷温水発生機更新事業 1億8,140万円、新棟建設実施設計委託事業 1,741万3,000円の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7億1,790万9,864円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 274万9,677円、過年度分損益勘定留保資金 7億1,516万187円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 155億4,362万2,549円（実質補てん可能額 31億9,506万9,394円）となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
5	円 9,712,522,694	円 10,091,632,527	円 △379,109,833
4	10,099,541,041	9,622,077,630	477,463,411
3	10,351,229,417	9,129,191,627	1,222,037,790
2	9,327,160,695	8,796,491,275	530,669,420
元	8,890,519,062	8,388,532,652	501,986,410

本年度の収益的収支は、総収益が 97億1,252万2,694円で、前年度に比較して 3億8,701万8,347円（3.8%）減少し、総費用は 100億9,163万2,527円で、前年度に比較して 4億6,955万4,897円（4.9%）増加している。総収益と総費用の差引により 3億7,910万9,833円の純損失を生じている。

(2) 収 益

（決算審査資料2 149ページ参照）

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	円 5,739,543,068	円 4,928,514,512	円 811,028,556	% 116.5
	外 来 収 益	2,183,539,722	2,094,784,202	88,755,520	104.2
	その他医業収益	411,906,091	432,413,319	△20,507,228	95.3
	小 計	8,334,988,881	7,455,712,033	879,276,848	111.8
医 業 外 収 益	負 担 金	868,030,000	886,740,000	△18,710,000	97.9
	補 助 金	369,027,800	1,616,036,000	△1,247,008,200	22.8
	長期前受金戻入	62,316,714	71,262,808	△8,946,094	87.4
	貸倒引当金戻入益	0	5,080,338	△5,080,338	—
	その他医業外収益	78,159,299	64,709,862	13,449,437	120.8
	小 計	1,377,533,813	2,643,829,008	△1,266,295,195	52.1
特 別 利 益	固定資産売却益	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計		9,712,522,694	10,099,541,041	△387,018,347	96.2

ア 医業収益は 83億3,498万8,881円で、前年度に比較して 8億7,927万6,848円（11.8%）増加している。これは主に、入院収益 8億1,102万8,556円の増加によるものである。

また、延べ患者数 1 人当たりの診療収益は、入院が 5万3,689円、外来が 1万4,510円で、前年度に比較して入院は 5,672 円（11.8%）、外来は 745円（5.4%）それぞれ増加している。

イ 医業外収益は 13億7,753万3,813円で、前年度に比較して 12億6,629万5,195円（47.9%）減少している。これは主に、補助金 12億4,700万8,200円の減少によるものである。

(3) 費 用

（決算審査資料 2 148ページ参照）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 4,817,094,914	円 4,539,212,095	円 277,882,819	% 106.1
	材 料 費	2,165,476,665	1,936,732,625	228,744,040	111.8
	経 費	1,786,467,067	1,811,792,516	△25,325,449	98.6
	減 価 償 却 費	714,670,102	735,438,696	△20,768,594	97.2
	資 産 減 耗 費	16,268,846	8,518,647	7,750,199	191.0
	研 究 研 修 費	25,692,135	26,271,598	△579,463	97.8
	小 計	9,525,669,729	9,057,966,177	467,703,552	105.2
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,629,632	91,212,643	△19,583,011	78.5
	長期前払消費税償却	46,402,091	44,310,700	2,091,391	104.7
	保 育 費	30,940,305	29,722,859	1,217,446	104.1
	長 期 貸 付 金 貸倒引当金繰入額	840,000	360,000	480,000	233.3
	寄 附 金	27,272,728	27,272,728	0	100.0
	雑 損 失	388,878,042	371,232,523	17,645,519	104.8
	小 計	565,962,798	564,111,453	1,851,345	100.3
合 計		10,091,632,527	9,622,077,630	469,554,897	104.9

ア 医業費用は 95億2,566万9,729円で、前年度に比較して 4億6,770万3,552円（5.2％）増加している。これは主に、給与費 2億7,788万2,819円、材料費 2億2,874万4,040円の増加によるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費（給与費）及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 3.1ポイント低下、材料費比率は前年度と同率である。

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	57.8 (△3.1)	60.9 (△1.5)	62.4 (△0.7)
材料費比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	26.0 (0.0)	26.0 (2.9)	23.1 (△1.2)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 5億6,596万2,798円で、前年度に比較して 185万1,345円（0.3％）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,958万3,011円が減少したものの、雑損失 1,764万5,519円が増加したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	96.2 (△8.8)	105.0 (△8.4)	113.4 (7.4)
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	87.5 (5.2)	82.3 (△3.1)	85.4 (△0.2)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△3.9 (△8.6)	4.7 (△7.1)	11.8 (6.1)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 96.2％で、前年度に比較して 8.8ポイント低下している。この主な要因は、医業外収益の減少によるものである。

イ 医業収支比率は 87.5％で、前年度に比較して 5.2ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の入院収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は △3.9％で、前年度に比較して 8.6ポイント低下している。この主な要因は、医業外収益の減少に伴い純利益から純損失に転じたことによるものである。

(5) 労働生産性

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
医師1人当たり取扱患者数	人	3,317 (171)	3,146 (△361)	3,507 (193)
看護師1人当たり取扱患者数	人	844 (12)	832 (△10)	842 (△11)
全職員1人当たり取扱患者数	人	443 (2)	441 (△19)	460 (△3)
全職員1人当たり医業収益	千円	14,153 (1,485)	12,668 (△301)	12,969 (78)

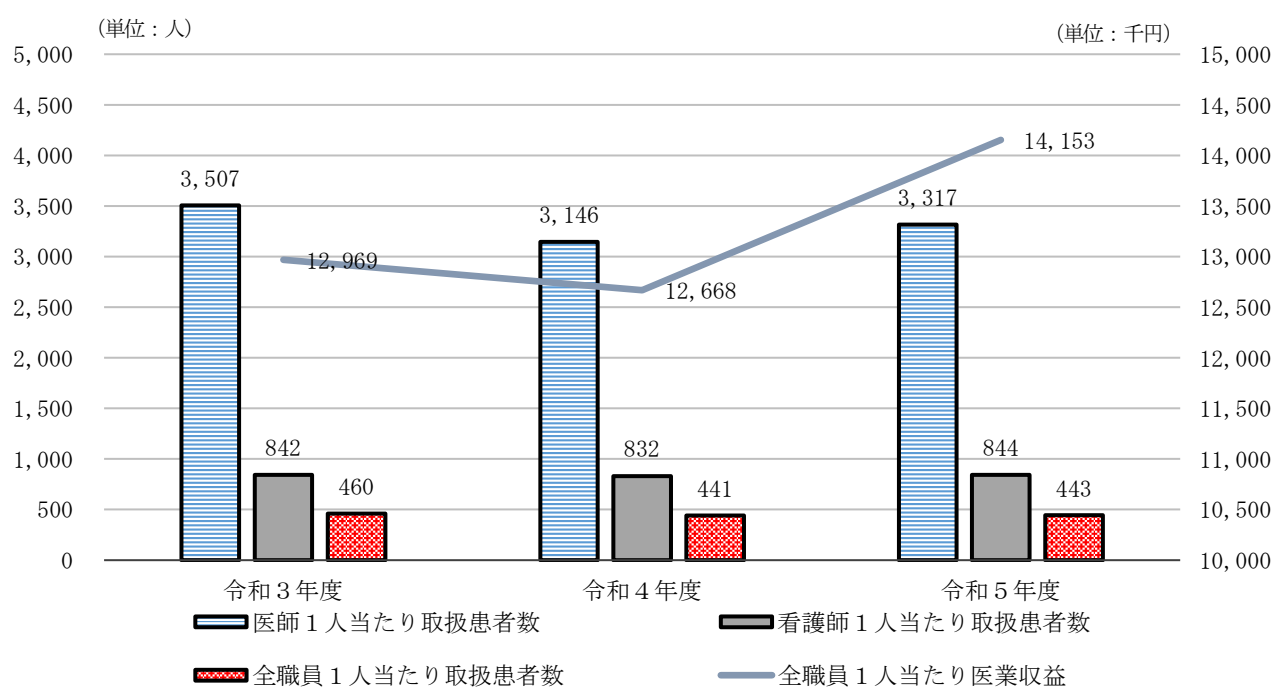
(注) 1 年内延数の月平均職員数で、会計年度任用職員は常勤職員に換算して算定。

2 かっこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当たり取扱患者数は3,317人で、前年度に比較して171人(5.4%)、看護師1人当たり取扱患者数は844人で、前年度に比較して12人(1.4%)、全職員1人当たりの取扱患者数は443人で、前年度に比較して2人(0.5%)それぞれ増加している。

全職員1人当たり医業収益は1,415万3,115円で、前年度に比較して148万5,256円(11.7%)増加している。

【労働生産性】



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 150～151ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,307,752,832	円 9,214,587,140	円 93,165,692	% 101.0
	流 動 資 産	4,202,476,772	4,031,033,882	171,442,890	104.3
資 産 合 計		13,510,229,604	13,245,621,022	264,608,582	102.0
負 債	固 定 負 債	3,847,258,590	4,206,327,086	△359,068,496	91.5
	流 動 負 債	2,370,969,598	1,977,244,973	393,724,625	119.9
	繰 延 収 益	432,756,029	495,072,743	△62,316,714	87.4
	小 計	6,650,984,217	6,678,644,802	△27,660,585	99.6
資 本	資 本 金	19,142,930,092	18,471,551,092	671,379,000	103.6
	剰 余 金	△12,283,684,705	△11,904,574,872	△379,109,833	103.2
	小 計	6,859,245,387	6,566,976,220	292,269,167	104.5
負 債 資 本 合 計		13,510,229,604	13,245,621,022	264,608,582	102.0

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 93億775万2,832円で、前年度に比較して 9,316万5,692円(1.0%)増加している。これは主に、建設仮勘定 1億3,265万5,393円の増加によるものである。
- (イ) 流動資産は 42億247万6,772円で、前年度に比較して 1億7,144万2,890円(4.3%)増加している。これは主に、未収金 3億5,771万456円が減少したものの、現金預金 5億639万1,556円が増加したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 38億4,725万8,590円で、前年度に比較して 3億5,906万8,496円(8.5%)減少している。これは主に、企業債 4億6,797万8,667円の減少によるものである。

- (イ) 流動負債は 23億7,096万9,598円で、前年度に比較して 3億9,372万4,625円 (19.9%) 増加している。これは主に、未払金 3億6,778万9,558円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 4億3,275万6,029円で、前年度に比較して 6,231万6,714円 (12.6%) 減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 191億4,293万92円で、前年度に比較して 6億7,137万9,000円 (3.6%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △122億8,368万4,705円で、前年度に比較して 3億7,910万9,833円 (3.2%) マイナス幅が増加している。これは、当年度純損失によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 152ページ参照)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 867,666,809	円 1,028,614,357	円 △160,947,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,144,210	△199,974,287	△427,169,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,868,957	△286,472,038	552,340,995
資金増加額 (又は減少額)	506,391,556	542,168,032	△35,776,476
資金期首残高	2,849,285,113	2,307,117,081	542,168,032
資金期末残高	3,355,676,669	2,849,285,113	506,391,556

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 8億6,766万6,809円で、前年度に比較して 1億6,094万7,548円減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △6億2,714万4,210円で、前年度に比較して 4億2,716万9,923円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 2億6,586万8,957円で、前年度に比較して 5億5,234万995円増加している。
- エ 資金期末残高は 33億5,567万6,669円で、前年度に比較して 5億639万1,556円増加している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	177.2 (△26.7)	203.9 (8.3)	195.6 (81.6)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	54.0 (0.7)	53.3 (7.3)	46.0 (9.2)
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	83.6 (1.8)	81.8 (△3.3)	85.1 (△12.2)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 177.2%で、前年度に比較して 26.7ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金 3億6,778万9,558円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 54.0%で、前年度に比較して 0.7ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 83.6%で、前年度に比較して 1.8ポイント上昇している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	窓 口	保 険	合 計	窓 口	保 険	合 計
過年度分	円 68,734,763	円 0	円 68,734,763	円 66,933,936	円 0	円 66,933,936
現年度分	74,912,136	642,245,247	717,157,383	86,602,670	626,542,963	713,145,633
合 計	143,646,899	642,245,247	785,892,146	153,536,606	626,542,963	780,079,569

(注) 保険診療料金は納期末到来に係るものである。

令和 5 年度末現在の医業収益における未収金は 7億8,589万2,146円で、前年度に比較して 581万2,577円 (0.7%) 増加している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比率	増 減	比率
入院収益	件 39	円 4,460,325	件 83	円 6,138,313	件 △44	% 47.0	円 △1,677,988	% 72.7
外来収益	91	1,595,630	277	2,621,153	△186	32.9	△1,025,523	60.9
合 計	130	6,055,955	360	8,759,466	△230	36.1	△2,703,511	69.1

不納欠損額は 130件 605万5,955円で、前年度に比較して件数は 230件 (63.9%)、金額は 270万3,511円 (30.9%) それぞれ減少している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第 7 条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

令和 5 年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、新棟建設に伴う機能強化基本計画に基づき、新棟の整備と既存棟の改修による機能強化の役割を担うため、災害拠点病院（地域災害拠点病院）の指定取得に取り組まれている。また、不整脈に対するアブレーション治療や高速で高精細な画像診断装置の 3.0 テスラ MRI を導入して、高度・先進医療の提供により、「患者さんに対して最善の治療を行う」という理念に対して、忠実に業務の遂行に努められている。

業務状況においては、令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症へと変更した影響を受け、10 月以降、通常の医療提供体制へ段階的に移行を進め、入院・外来医療体制ともに一般的な医療対応が行われたことにより、入院患者数は 10 万 6,904 人で、前年度に比較して、4,263 人(4.2%)の増加となり、病床稼働率は 76.5%で、2.9%の上昇となっている。外来患者数は 15 万 480 人で、前年度に比較して、1,697 人(1.1%)の減少となっている。また、臨床研修医を含む医師数は 66 人で、前年度に比較して、3 人(4.3%)の減少となっている。

経営収支の状況においては、総収益 97 億 1,252 万 2,694 円に対して、総費用は 100 億 9,163 万 2,527 円で、収支差引 3 億 7,910 万 9,833 円の純損失を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金 119 億 6,944 万 3,322 円を加えた 123 億 4,855 万 3,155 円が当年度未処理欠損金となっている。新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少に加えて、光熱費等をはじめとする物価高騰や人件費の増加などの影響もあり、平成 30 年度以来の赤字決算となっている。

病院事業の根幹をなす医業収支は、医業収益 83 億 3,498 万 8,881 円に対して、医業費用は 95 億 2,566 万 9,729 円で、収支差引 11 億 9,068 万 848 円の医業損失を計上しており、前年度に比較して、損失幅が 4 億 1,157 万 3,296 円縮小されている。

今後も、「蒲郡市民病院 経営強化プラン」で掲げた医師・看護師等の確保と働き方改革や診療報酬請求精度の向上などの取り組みを着実に実行し、収益拡大と費用削減を進めていくことで、財務収支の改善による経営基盤の安定化を望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業の実績は、SG競走となるボートレースダービーをはじめ、37節200日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・ボートレースチケットショップ高浜・場外委託を合わせた総売上は、1,624億5,505万9,800円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

年度 項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	比率
開催日数	日	200	192	8	% 104.2
売上金	円	162,455,059,800	149,360,476,200	13,094,583,600	108.8
一日平均売上金	円	812,275,300	777,919,100	34,356,200	104.4
利用者数	人	26,630,660	25,228,008	1,402,652	105.6
本場（場内） 入場者数	人	355,695	333,907	21,788	106.5

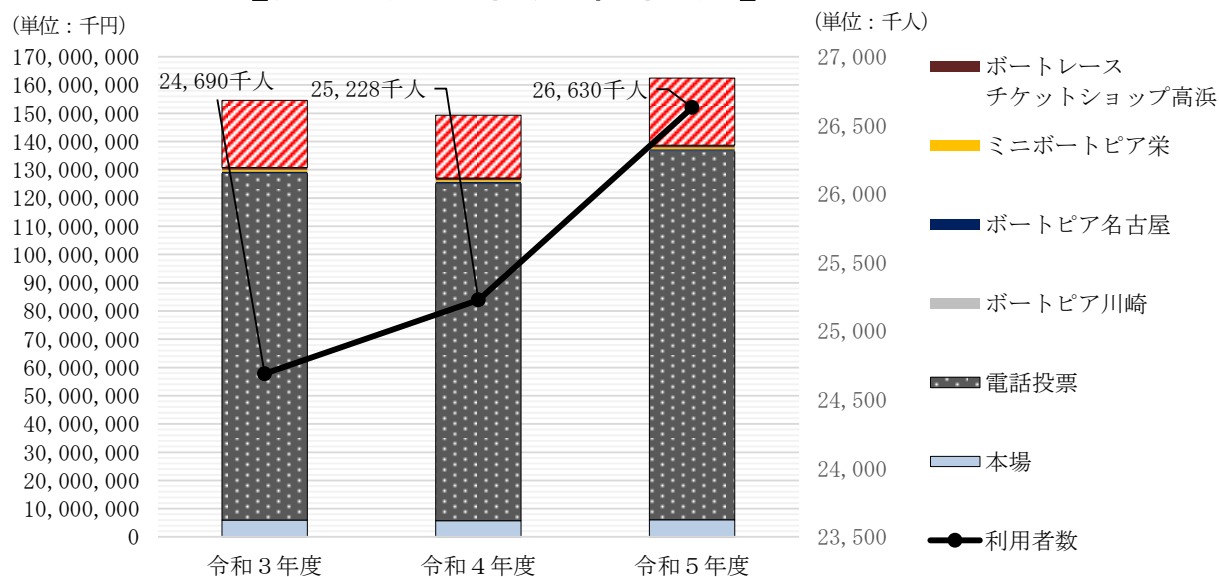
本年度は、前年度に比較して開催日数 8日（4.2%）、本場（場内）入場者数 2万1,788人（6.5%）、売上金 130億9,458万3,600円（8.8%）、利用者数 140万2,652人（5.6%）がそれぞれ増加している。

（決算審査資料1 153～154ページ参照）

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	売 上	利用者	売 上	利用者	売 上	利用者
本 場	千円 6,031,577	千人 806	千円 5,776,035	千人 761	千円 5,997,125	千人 763
電 話 投 票	130,503,904	18,210	119,312,569	17,290	122,679,931	17,130
ボ ー ト ピ ア 川 崎	128,607	41	112,218	43	123,000	44
ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	602,974	166	585,599	152	615,805	160
ミニボートピア栄	601,924	107	566,864	103	590,005	112
ボ ー ト レ ー ス チケットショップ高浜	764,677	37	753,700	48	748,232	45
場 外 委 託	23,821,397	7,263	22,253,491	6,831	23,848,082	6,436
合 計	162,455,060	26,630	149,360,476	25,228	154,602,180	24,690

【売上及び利用者状況】



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 173,500,000,000	円 168,587,326,900	円 △4,912,673,100	% 97.2	うち、仮受 消費税及び 地方消費税 9,405,271 円
営業収益	173,383,905,000	168,477,246,715	△4,906,658,285	97.2	
営業外収益	116,065,000	110,080,185	△5,984,815	94.8	
特別収益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 1,685億8,732万6,900円で、予算額に対し 97.2%の収入率となり、予算額を 49億1,267万3,100円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 36億290万4,400円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 163,653,544,000	円 156,790,698,704	円 0	円 6,862,845,296	% 95.8	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 1,458,957, 150 円
営業費用	160,686,676,000	154,030,828,376	0	6,655,847,624	95.9	
営業外費用	2,946,838,000	2,759,870,328	0	186,967,672	93.7	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 1,567億9,069万8,704円で、予算額に対し 95.8%の執行率となり、68億6,284万5,296円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 41億3,870万1,285円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 0	円 0	円 0	—	
償 還 金	0	0	0	—	

資本的収入の予算額、決算額ともになかった。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 2,193,220,000	円 2,001,722,062	円 36,700,000	円 154,797,938	% 91.3	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 92,628,416 円
建 設 改 良 費	1,200,981,000	1,019,512,810	36,700,000	144,768,190	84.9	
企業債償還金	287,960,000	287,957,292	0	2,708	100.0	
投 資	694,279,000	694,251,960	0	27,040	100.0	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は 20億172万2,062円で、予算額に対し 91.3%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 1億5,479万7,938円生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20億172万2,062円は、減債積立金 2億8,795万7,292円、建設改良積立金 9億2,688万4,394円、過年度分損益勘定留保資金 6億9,425万1,960円、当年度分消費税資本的収支調整額 9,262万8,416円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 24億7,859万2,703円となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
5	168,577,921,629	156,873,921,849	11,703,999,780
4	154,915,233,419	143,529,938,712	11,385,294,707
3	159,376,134,771	146,695,603,745	12,680,531,026
2	138,075,104,778	128,942,357,131	9,132,747,647
元	106,001,477,409	100,846,709,444	5,154,767,965

本年度の収益的収支は、総収益が 1,685億7,792万1,629円で、前年度に比較して 136億6,268万8,210円 (8.8%)、総費用は 1,568億7,392万1,849円で、前年度に比較して 133億4,398万3,137円 (9.3%) それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 117億399万9,780円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 157ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 165,317,095,600	円 151,507,150,600	円 13,809,945,000	% 109.1
	開 催 事 務 受 託 収 益	116,933,645	127,263,118	△10,329,473	91.9
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,359,201,142	1,444,372,124	△85,170,982	94.1
	ボートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	287,411,808	309,604,400	△22,192,592	92.8
	ボートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,089,685,509	1,124,546,825	△34,861,316	96.9
	ミニボートピア栄場間 場外発売事務受託収益	47,789,089	51,470,322	△3,681,233	92.8
	ボートレースチケット ショップ高浜場間場外 発 売 事 務 受 託 収 益	77,971,772	81,336,466	△3,364,694	95.9
	そ の 他 営 業 収 益	174,077,379	154,048,005	20,029,374	113.0
	小 計	168,470,165,944	154,799,791,860	13,670,374,084	108.8
営 業 外 収 益	使 用 料	12,435,627	15,801,698	△3,366,071	78.7
	受取利息及び配当金	60,112,840	44,613,363	15,499,477	134.7
	長 期 前 受 金 戻 入	16,695,555	34,613,502	△17,917,947	48.2
	雑 収 益	18,511,663	20,412,996	△1,901,333	90.7
	小 計	107,755,685	115,441,559	△7,685,874	93.3
合 計		168,577,921,629	154,915,233,419	13,662,688,210	108.8

ア 営業収益は 1,684億7,016万5,944円で、前年度に比較して 136億7,037万4,084円 (8.8%) 増加している。これは主に、開催収益 138億994万5,000円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 1億775万5,685円で、前年度に比較して 768万5,874円 (6.7%) 減少している。これは主に、受取利息及び配当金 1,549万9,477円が増加したものの、長期前受金戻入 1,791万7,947円が減少したことによるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 156ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 599,158,098	円 528,080,883	円 71,077,215	% 113.5
	競 走 実 施 費	121,878,435,810	110,735,198,463	11,143,237,347	110.1
	販 売 促 進 費	1,446,160,194	982,235,775	463,924,419	147.2
	ボートピア川崎発売事業費	405,828,807	414,729,397	△8,900,590	97.9
	ボートピア名古屋発売事業費	1,631,812,553	1,643,739,667	△11,927,114	99.3
	ミニボートピア栄発売事業費	588,304,009	566,669,941	21,634,068	103.8
	ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	754,254,483	734,120,822	20,133,661	102.7
	場間場外発売委託事業費	23,474,940,085	22,038,424,410	1,436,515,675	106.5
	場間場外発売事務受託費	461,506,795	447,402,593	14,104,202	103.2
	総 係 費	569,353,206	719,981,467	△150,628,261	79.1
	減 価 償 却 費	754,637,222	714,647,290	39,989,932	105.6
	資 産 減 耗 費	7,479,964	95,375,711	△87,895,747	7.8
	小 計	152,571,871,226	139,620,606,419	12,951,264,807	109.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,042,228	1,329,970	△287,742	78.4
営 業 外 費 用	繰 出 金	2,721,490,000	2,385,270,000	336,220,000	114.1
	雑 支 出	1,549,518,395	1,492,732,323	56,786,072	103.8
	寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
	小 計	4,302,050,623	3,909,332,293	392,718,330	110.0
合 計		156,873,921,849	143,529,938,712	13,343,983,137	109.3

ア 営業費用は 1,525億7,187万1,226円で、前年度に比較して 129億5,126万4,807円 (9.3%) 増加している。これは主に、競走実施費 111億4,323万7,347円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 43億205万623円で、前年度に比較して 3億9,271万8,330円 (10.0%) 増加している。これは主に、繰出金 3億3,622万円の増加によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.5 (△0.4)	107.9 (△0.7)	108.6 (1.5)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	110.4 (△0.5)	110.9 (△0.6)	111.5 (0.5)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	6.9 (△0.4)	7.3 (△0.7)	8.0 (1.4)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は107.5%で、前年度に比較して0.4ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加によるものである。

イ 営業収支比率は110.4%で、前年度に比較して0.5ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の競走実施費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は6.9%で、前年度に比較して0.4ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加によるものである。

(5) 他会計繰出金

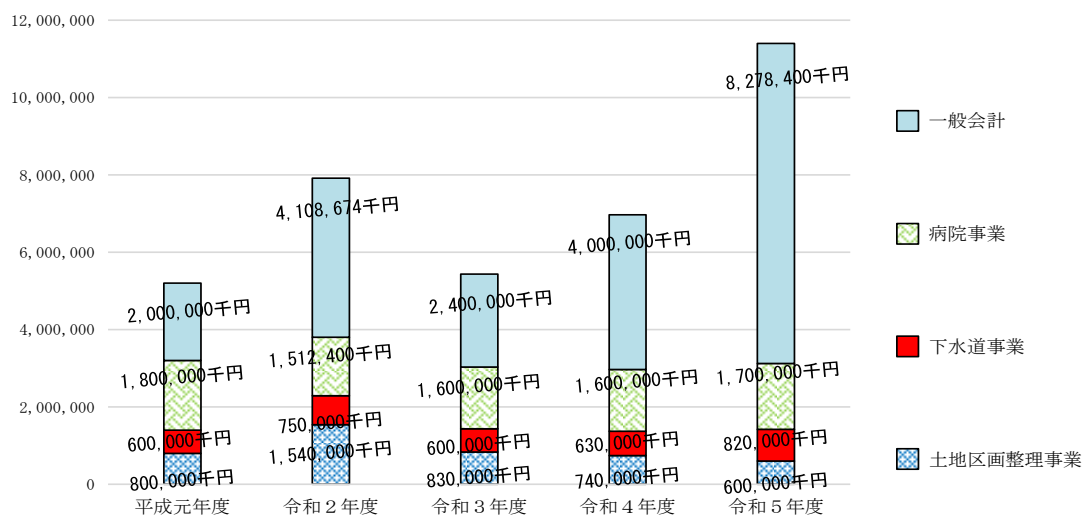
(決算審査資料 155ページ参照)

項 目	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰 出 金	千円 5,200,000	千円 7,911,074	千円 5,430,000	千円 6,970,000	千円 11,398,400

本年度に他会計へ繰り出した113億9,840万円の内訳は、一般会計82億7,840万円、病院事業会計17億円、土地区画整理事業特別会計6億円、下水道事業会計8億2,000万円であり、前年度に比較して44億2,840万円(63.5%)増加している。

(単位:千円)

【他会計繰出金】



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 158～159ページ参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 26,685,340,990	円 25,735,415,822	円 949,925,168	% 103.7
	流 動 資 産	48,117,640,372	46,918,025,418	1,199,614,954	102.6
	資 産 合 計	74,802,981,362	72,653,441,240	2,149,540,122	103.0
負 債	固 定 負 債	680,628,965	975,020,915	△294,391,950	69.8
	流 動 負 債	5,834,615,836	7,168,893,989	△1,334,278,153	81.4
	繰 延 収 益	207,079,770	132,869,325	74,210,445	155.9
	小 計	6,722,324,571	8,276,784,229	△1,554,459,658	81.2
資 本	資 本 金	26,915,569,445	24,837,236,587	2,078,332,858	108.4
	剰 余 金	41,165,087,346	39,539,420,424	1,625,666,922	104.1
	小 計	68,080,656,791	64,376,657,011	3,703,999,780	105.8
負 債 資 本 合 計		74,802,981,362	72,653,441,240	2,149,540,122	103.0

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 266億8,534万990円で、前年度に比較して 9億4,992万5,168円 (3.7%) 増加している。これは主に、建物 2億6,233万4,401円が減少したものの、出資金 6億7,691万円、構築物 3億9,183万1,999円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 481億1,764万372円で、前年度に比較して 11億9,961万4,954円 (2.6%) 増加している。これは、現金預金 18億9,412万7,935円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 6億8,062万8,965円で、前年度に比較して 2億9,439万1,950円 (30.2%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,824万4,641円の減少によるものである。
- (イ) 流動負債は 58億3,461万5,836円で、前年度に比較して 13億3,427万8,153円 (18.6%) 減少している。これは主に、未払金 13億5,680万4,553円の減少によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 2億707万9,770円で、前年度に比較して 7,421万445円 (55.9%) 増加している。これは収益化累計額のマイナス幅が 1,669万5,555円増加したものの、長期前受金 9,090万6,000円が増加したことによるものである。
- (エ) 資本金は 269億1,556万9,445円で、前年度に比較して 20億7,833万2,858円 (8.4%)

増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

- (オ) 剰余金は 411億6,508万7,346円で、前年度に比較して 16億2,566万6,922円（4.1%）増加している。これは主に、建設改良積立金 27億5,002万5,606円の増加によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 160ページ参照)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 11,923,794,111	円 12,444,073,670	円 △520,279,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741,708,884	△1,751,513,348	9,804,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,287,957,292	△4,287,669,550	△4,000,287,742
資金増加額（又は減少額）	1,894,127,935	6,404,890,772	△4,510,762,837
資金期首残高	43,238,642,182	36,833,751,410	6,404,890,772
資金期末残高	45,132,770,117	43,238,642,182	1,894,127,935

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 119億2,379万4,111円で、前年度に比較して 5億2,027万9,559円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △17億4,170万8,884円で、前年度に比較して 980万4,464円マイナス幅が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △82億8,795万7,292円で、前年度に比較して 40億28万7,742円マイナス幅が増加している。

エ 資金期末残高は 451億3,277万117円で、前年度に比較して 18億9,412万7,935円増加している。

(3) 基金の状況について

令和5年度末現在高は、28億8,046万4,900円で、前年度に比較して 1,733万4,900円増加している。

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業 財政調整基金	円 2,863,130,000	円 17,334,900	円 2,880,464,900

(4) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	824.7 (170.2)	654.5 (△6.1)	660.6 (△41.4)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	91.3 (2.5)	88.8 (0.3)	88.5 (△0.3)
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	38.7 (△0.6)	39.3 (△2.0)	41.3 (△5.1)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 824.7%で、前年度に比較して 170.2ポイント上昇している。この主な要因は、流動資産の現金預金 18億9,412万7,935円の増加、流動負債の未払金 13億5,680万4,553円の減少によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 91.3%で、前年度に比較して 2.5ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 38.7%で、前年度に比較して 0.6ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
勝舟投票券発売金等	円 2,459,451,076	円 3,166,360,646	円 △706,909,570	% 77.7
雑 収 益 等	25,417,404	13,022,590	12,394,814	195.2
合 計	2,484,868,480	3,179,383,236	△694,514,756	78.2

令和5年度末現在の未収金の状況は 24億8,486万8,480円で、前年度に比較して 6億9,451万4,756円（21.8%）減少している。

む す び

令和５年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、ＳＧボートレースダービーやＧ１東海地区選手権競走などを開催して、勝率上位選手や東海地方出身選手による熱戦を繰り広げ、レースの醍醐味が発信されている。そのほか、webサイトの活用により、開催当日のレース状況や情報などの提供やキャッシュレス投票端末機の増設を実施して、ファンサービスや舟券購入の利便性向上に取り組み、売り上げ増加に努められている。

また、競技発艇装置等更新工事や南駐車場出入口等改修工事など老朽化した施設の更新・改修以外にも、Mooovi 蒲郡整備工事やコミュニティパーク実施設計業務委託など未利用地の活用を計画的かつ効率的に実施して、ボートレース場に対するイメージアップや地域社会への交流支援に取り組まれている。

業務状況においては、37節200日の開催で、売上額は 1,624 億 5,505 万 9,800 円（１日平均 8 億 1,227 万 5,300 円）となり、前年度に比較して開催日数は 8 日、売上額は 130 億 9,458 万 3,600 円（１日平均 3,435 万 6,200 円）の増加となっている。また、本場入場人員は 35 万 5,695 人（１日平均 1,778 人）で、前年度に比較して 2 万 1,788 人（１日平均 39 人）の増加となっている。物価高騰など社会経済活動が不安定のなか、依然として、電話投票売上が好調であったことから、前年度の過去最高売上を更新されている。

経営収支の状況においては、総収益 1,685 億 7,792 万 1,629 円に対し、総費用は 1,568 億 7,392 万 1,849 円で、収支差引 117 億 399 万 9,780 円の純利益を計上している。また、本事業の役割である他会計への繰出金は、一般会計を含む 4 会計、総額 113 億 9,840 万円を繰り出し、市財政経営に対し多大な貢献をされている。

今後も、電話投票会員クラブの新規加入や離脱防止のため、ファンサービスの強化に取り組み、高水準の売上を保持されることを強く期待するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 3 1
2	比較損益計算書	1 3 2
3	比較貸借対照表	1 3 4
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 6

下水道事業会計

1	業務実績表	1 3 7
2	比較損益計算書	1 4 0
3	比較貸借対照表	1 4 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 4 4

病院事業会計

1	業務実績表	1 4 6
2	比較損益計算書	1 4 8
3	比較貸借対照表	1 5 0
4	キャッシュ・フロー計算書	1 5 2

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 5 3
2	比較損益計算書	1 5 6
3	比較貸借対照表	1 5 8
4	キャッシュ・フロー計算書	1 6 0

経営分析表	1 6 2
-------	-------

[水道事業会計]

1 業務実績表

事 項		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	前年度対比(%)
行政区域内人口(人)		77,904	78,443	△ 539	99.3
給 水 人 口(人)		77,748	78,286	△ 538	99.3
普 及 率(%)		99.8	99.8	0.0	100.0
給 水 栓 数(栓)		34,865	34,678	187	100.5
口 径 別 内 訳	13 mm	7,955	8,070	△ 115	98.6
	20 mm	24,068	23,750	318	101.3
	25 mm	2,397	2,407	△ 10	99.6
	40 mm	262	266	△ 4	98.5
	50 mm	126	130	△ 4	96.9
	75 mm	42	40	2	105.0
	100 mm	11	11	0	100.0
	150 mm	4	4	0	100.0
配 水 量 (m ³)		9,706,271	9,768,842	△ 62,571	99.4
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		29,411	30,433	△ 1,022	96.6
一 日 最 小 配 水 量 (m ³)		23,097	23,674	△ 577	97.6
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		26,520	26,764	△ 244	99.1
一人一日平均配水量 (ℓ)		341.1	341.9	△ 0.8	99.8
給 水 量 (m ³)		9,031,220	9,094,929	△ 63,709	99.3
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)		24,675	24,918	△ 243	99.0
一人一日最大給水量 (ℓ)		351.8	361.9	△ 10.1	97.2
一人一日平均給水量 (ℓ)		317.4	318.3	△ 0.9	99.7
有 収 率(%)		93.0	93.1	△ 0.1	99.9
供 給 単 価(円)		131.47	146.22	△ 14.75	89.9
給 水 原 価(円)		179.02	168.81	10.21	106.0

２ 比較損益計算書

区分 科目	借		方		比 較	
	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業費用	1,745,847,048	97.8	1,682,978,398	98.5	62,868,650	103.7
原水及び浄水費	698,315,595	39.2	700,289,141	40.9	△ 1,973,546	99.7
配水及び給水費	261,097,318	14.6	244,152,440	14.3	16,944,878	106.9
受託工事費	0	－	0	－	0	－
業務費	141,061,679	7.9	120,523,567	7.1	20,538,112	117.0
総係費	42,605,830	2.4	32,464,149	1.9	10,141,681	131.2
減価償却費	561,160,993	31.4	547,420,548	32.1	13,740,445	102.5
資産減耗費	41,605,633	2.3	38,128,553	2.2	3,477,080	109.1
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	38,501,894	2.2	24,784,324	1.5	13,717,570	155.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,926,735	0.2	3,374,094	0.2	△ 447,359	86.7
雑支出	35,575,159	2.0	21,410,230	1.3	14,164,929	166.2
特別損失	15,664	0.0	0	－	15,664	－
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	15,664	0.0	0	－	15,664	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
費 用 合 計	1,784,364,606	100.0	1,707,762,722	100.0	76,601,884	104.5
当年度純利益	28,626,679	－	96,540,890	－	△ 67,914,211	29.7
合 計	1,812,991,285	－	1,804,303,612	－	8,687,673	100.5

(単位:円)

貸 方						
区分 科目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業収益	1,262,584,324	69.7	1,405,664,617	77.9	△ 143,080,293	89.8
給水収益	1,187,307,502	65.5	1,329,847,985	73.7	△ 142,540,483	89.3
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
他会計負担金	14,207,214	0.8	17,422,695	1.0	△ 3,215,481	81.5
その他営業収益	61,069,608	3.4	58,393,937	3.2	2,675,671	104.6
営業外収益	542,884,141	29.9	396,312,497	22.0	146,571,644	137.0
受取利息及び 配当金	231,000	0.0	504,569	0.0	△ 273,569	45.8
長期前受金戻入	167,614,161	9.2	172,393,341	9.6	△ 4,779,180	97.2
雑収益	3,218,485	0.2	3,371,409	0.2	△ 152,924	95.5
他会計負担金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	371,820,495	20.5	220,043,178	12.2	151,777,317	169.0
特別利益	7,522,820	0.4	2,326,498	0.1	5,196,322	323.4
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	6,281,346	0.3	0	-	6,281,346	-
その他特別利益	1,241,474	0.1	2,326,498	0.1	△ 1,085,024	53.4
収 益 合 計	1,812,991,285	100.0	1,804,303,612	100.0	8,687,673	100.5
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,812,991,285	-	1,804,303,612	-	8,687,673	100.5

3 比較貸借対照表

区分 科目	借		方		比 較	
	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
固定資産	16,585,948,026	89.3	15,994,440,189	91.8	591,507,837	103.7
有形固定資産	16,585,895,696	89.3	15,994,387,859	91.8	591,507,837	103.7
土地	258,141,656	1.4	258,141,656	1.5	0	100.0
建物	174,542,561	0.9	184,079,200	1.1	△ 9,536,639	94.8
構築物	14,820,641,119	79.8	14,745,733,311	84.6	74,907,808	100.5
機械及び装置	585,858,324	3.2	371,452,069	2.1	214,406,255	157.7
車両及び運搬具	4,104,608	0.0	5,627,659	0.0	△ 1,523,051	72.9
工具器具・備品	430,210	0.0	464,010	0.0	△ 33,800	92.7
建設仮勘定	742,177,218	4.0	428,889,954	2.5	313,287,264	173.0
無形固定資産	0	－	0	－	0	－
投資	52,330	0.0	52,330	0.0	0	100.0
投資	52,330	0.0	52,330	0.0	0	100.0
流動資産	1,988,688,546	10.7	1,420,231,175	8.2	568,457,371	140.0
現金預金	1,587,356,176	8.5	1,005,587,642	5.8	581,768,534	157.9
未収金	277,789,917	1.5	293,269,567	1.7	△ 15,479,650	94.7
貯蔵品	13,542,453	0.1	11,373,966	0.1	2,168,487	119.1
前払金	0	－	0	－	0	－
保管金	0	－	0	－	0	－
保管有価証券	110,000,000	0.6	110,000,000	0.6	0	100.0
その他流動資産	0	－	0	－	0	－
資 産 合 計	18,574,636,572	100.0	17,414,671,364	100.0	1,159,965,208	106.7

(単位:円)

区分 科目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
固定負債	731,129,321	3.9	427,312,146	2.4	303,817,175	171.1
建設改良等企業債	691,060,172	3.7	389,159,656	2.2	301,900,516	177.6
退職給付引当金	40,069,149	0.2	38,152,490	0.2	1,916,659	105.0
修繕引当金	0	-	0	-	0	-
流動負債	1,078,430,249	5.8	677,252,235	3.9	401,178,014	159.2
建設改良等企業債	72,099,484	0.4	55,578,619	0.3	16,520,865	129.7
未払金	821,054,020	4.4	462,328,350	2.6	358,725,670	177.6
前受金	11,865,269	0.1	9,168,523	0.1	2,696,746	129.4
引当金	10,883,000	0.1	11,473,000	0.1	△ 590,000	94.9
その他流動負債	162,528,476	0.8	138,703,743	0.8	23,824,733	117.2
繰延収益	4,445,420,008	23.9	4,297,476,668	24.7	147,943,340	103.4
長期前受金	4,445,420,008	23.9	4,297,476,668	24.7	147,943,340	103.4
資本金	11,760,706,120	63.4	11,385,765,230	65.4	374,940,890	103.3
剰余金	558,950,874	3.0	626,865,085	3.6	△ 67,914,211	89.2
資本剰余金	459,179,515	2.5	459,179,515	2.6	0	100.0
利益剰余金	99,771,359	0.5	167,685,570	1.0	△ 67,914,211	59.5
負債資本合計	18,574,636,572	100.0	17,414,671,364	100.0	1,159,965,208	106.7

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	28,626,679
減価償却費	561,160,993
固定資産除却費	39,345,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,393,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 518,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 72,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,916,659
長期前受金戻入額	△ 167,614,161
受取利息及び配当金	231,000
支払利息	2,926,735
未収金の増減額 (△は増加)	17,873,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,168,487
未払金の増減額 (△は減少)	358,725,670
前受金の増減額 (△は減少)	2,696,746
預り金の増減額 (△は減少)	23,824,733
小計	864,561,850
利息及び配当金の受取額	△ 231,000
利息の支払額	△ 2,926,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	861,404,115
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,190,334,463
工事負担金による収入	287,277,501
分担金による収入	26,240,000
補助金による収入	360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 876,456,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	374,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,578,619
他会計からの出資による収入	278,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,821,381
資金増加額 (又は減少額)	581,768,534
資金期首残高	1,005,587,642
資金期末残高	1,587,356,176

[下水道事業会計]

1 業務実績表

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	対前年度比
行政区域内人口(人)	77,904	78,443	△ 539	99.3 %
処理区域面積(ha)	1,308	1,293	15	101.2 %
処理区域内人口(人)	57,463	56,786	677	101.2 %
普及率(%)	73.8	72.4	1.4	101.9 %
水洗化人口(人)	49,563	49,434	129	100.3 %
水洗化率(%)	86.3	87.1	△ 0.8	99.1 %
年間処理水量(m³)	7,804,848	7,821,386	△ 16,538	99.8 %
一日平均処理水量(m³)	21,325	21,428	△ 103	99.5 %
年間有収水量(m³)	6,613,580	6,414,456	199,124	103.1 %
有収率(%)	84.7	82.0	2.7	103.3 %

ア 処理水量 (単位: m³)

月別	蒲郡処理区分 (幸田町流入分を含む)		豊川処理区分		合 計			
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
4月	526,760	569,522	52,547	49,519	579,307	619,041	△ 39,734	93.6 %
5月	616,354	622,920	59,758	55,334	676,112	678,254	△ 2,142	99.7 %
6月	722,622	582,144	58,478	51,743	781,100	633,887	147,213	123.2 %
7月	593,106	694,978	46,029	67,312	639,135	762,290	△ 123,155	83.8 %
8月	644,414	622,644	57,523	67,607	701,937	690,251	11,686	101.7 %
9月	617,726	695,494	63,805	63,571	681,531	759,065	△ 77,534	89.8 %
10月	624,556	578,000	58,690	55,552	683,246	633,552	49,694	107.8 %
11月	552,784	565,110	52,498	55,267	605,282	620,377	△ 15,095	97.6 %
12月	574,898	580,778	57,702	56,114	632,600	636,892	△ 4,292	99.3 %
1月	547,918	558,210	47,179	52,914	595,097	611,124	△ 16,027	97.4 %
2月	517,900	521,008	59,937	48,643	577,837	569,651	8,186	101.4 %
3月	605,444	553,776	46,220	53,226	651,664	607,002	44,662	107.4 %
計	7,144,482	7,144,584	660,366	676,802	7,804,848	7,821,386	△ 16,538	99.8 %

イ 有収水量

区分／月別			4月	5月	6月	7月	8月	9月
蒲郡処理区分	単独公共 下水道	令和5年度	400,089	412,572	406,863	445,596	415,334	446,462
		令和4年度	392,657	415,967	409,144	425,024	409,482	423,400
		比較増減	7,432	△ 3,395	△ 2,281	20,572	5,852	23,062
		対前年度比	101.9%	99.2%	99.4%	104.8%	101.4%	105.4%
	特定環境 保全公共 下水道	令和5年度	1	24,886	0	23,962	4	25,751
		令和4年度	0	22,690	8	22,463	0	26,624
		比較増減	1	2,196	△ 8	1,499	4	△ 873
		対前年度比	—%	109.7%	—%	106.7%	—%	96.7%
	幸田町 流入分	令和5年度	54,286	59,575	63,234	56,432	58,679	56,939
		令和4年度	56,707	61,332	57,387	63,806	56,993	61,295
		比較増減	△ 2,420	△ 1,757	5,848	△ 7,374	1,686	△ 4,355
		対前年度比	95.7%	97.1%	110.2%	88.4%	103.0%	92.9%
豊川処理区分		令和5年度	56,615	43,342	58,478	46,029	57,523	63,805
		令和4年度	57,124	38,471	58,376	45,096	59,659	63,489
		比較増減	△ 509	4,871	102	933	△ 2,136	316
		対前年度比	99.1%	112.7%	100.2%	102.1%	96.4%	100.5%
合計 (幸田町流入 分を除く)		令和5年度	456,705	480,800	465,341	515,587	472,861	536,018
		令和4年度	449,781	477,128	467,528	492,583	469,141	513,513
		比較増減	6,924	3,672	△ 2,187	23,004	3,720	22,505
		対前年度比	101.5%	100.8%	99.5%	104.7%	100.8%	104.4%
合計 (幸田町流入 分を含む)		令和5年度	510,991	540,375	528,575	572,019	531,540	592,957
		令和4年度	506,488	538,460	524,915	556,389	526,134	574,808
		比較増減	4,504	1,915	3,661	15,630	5,406	18,150
		対前年度比	100.9%	100.4%	100.7%	102.8%	101.0%	103.2%

(単位: m³)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
415,728	447,969	410,933	438,720	420,768	463,684	5,124,718
411,212	416,405	407,594	401,267	413,824	414,768	4,940,744
4,516	31,564	3,339	37,453	6,944	48,916	183,974
101.1%	107.6%	100.8%	109.3%	101.7%	111.8%	103.7%
3	23,419	0	27,956	0	24,636	150,618
0	24,222	0	28,735	0	22,819	147,561
3	△ 803	0	△ 779	0	1,817	3,057
—%	96.7%	—%	97.3%	—%	108.0%	102.1%
58,769	54,994	57,761	55,555	53,982	60,019	690,226
55,343	53,834	56,515	55,162	50,039	55,690	684,103
3,426	1,160	1,246	393	3,942	4,329	6,123
106.2%	102.2%	102.2%	100.7%	107.9%	107.8%	100.9%
58,690	52,498	57,702	47,179	59,937	46,220	648,018
61,024	49,744	58,822	48,278	59,219	42,746	642,048
△ 2,334	2,754	△ 1,120	△ 1,099	718	3,474	5,970
96.2%	105.5%	98.1%	97.7%	101.2%	108.1%	100.9%
474,421	523,886	468,635	513,855	480,705	534,540	5,923,354
472,236	490,371	466,416	478,280	473,043	480,333	5,730,353
2,185	33,515	2,219	35,575	7,662	54,207	193,001
100.5%	106.8%	100.5%	107.4%	101.6%	111.3%	103.4%
533,190	578,880	526,396	569,410	534,687	594,559	6,613,580
527,579	544,205	522,931	533,442	523,082	536,023	6,414,456
5,611	34,675	3,465	35,968	11,604	58,536	199,124
101.1%	106.4%	100.7%	106.7%	102.2%	110.9%	103.1%

2 比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業費用	2,131,869,297	95.5	2,029,167,567	95.6	102,701,730	105.1
管渠費	162,435,726	7.3	98,578,315	4.6	63,857,411	164.8
処理場費	384,721,627	17.2	408,713,229	19.2	△ 23,991,602	94.1
ポンプ場費	77,435,032	3.5	47,180,296	2.2	30,254,736	164.1
受託工事費	0	－	0	－	0	－
流域下水道費	39,385,637	1.8	36,205,320	1.7	3,180,317	108.8
総係費	100,941,566	4.5	75,672,975	3.6	25,268,591	133.4
減価償却費	1,352,259,060	60.6	1,333,806,459	62.8	18,452,601	101.4
資産減耗費	14,690,649	0.7	29,010,973	1.4	△ 14,320,324	50.6
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	100,999,977	4.5	92,194,161	4.3	8,805,816	109.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	83,473,458	3.7	82,797,104	3.9	676,354	100.8
長期前払 消費税償却	2,576,131	0.1	2,576,131	0.1	0	100.0
雑支出	14,950,388	0.7	6,820,926	0.3	8,129,462	219.2
特別損失	5,782	0.0	2,842,698	0.1	△ 2,836,916	0.2
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	5,782	0.0	2,842,698	0.1	△ 2,836,916	0.2
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
費 用 合 計	2,232,875,056	100.0	2,124,204,426	100.0	108,670,630	105.1
当年度純利益	122,629,446	－	0	－	122,629,446	－
合 計	2,355,504,502	－	2,124,204,426	－	231,300,076	110.9

(単位:円)

区 分 科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業収益	1,158,054,446	49.2	1,034,757,535	49.0	123,296,911	111.9
下水道使用料	815,967,253	34.6	770,705,756	36.5	45,261,497	105.9
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
他会計負担金	298,218,000	12.7	219,501,000	10.4	78,717,000	135.9
幸田町下水道 維持管理費負担金	43,664,147	1.9	44,388,579	2.1	△ 724,432	98.4
その他営業収益	205,046	0.0	162,200	0.0	42,846	126.4
営業外収益	1,197,450,056	50.8	1,074,598,620	51.0	122,851,436	111.4
受取利息及び 配当金	5,763	0.0	3,847	0.0	1,916	149.8
他会計負担金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	513,862,000	21.8	397,739,000	18.9	116,123,000	129.2
長期前受金戻入	682,762,930	29.0	676,565,803	32.1	6,197,127	100.9
雑収益	819,363	0.0	289,970	0.0	529,393	282.6
特別利益	0	-	0	-	0	-
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	0	-	0	-
収 益 合 計	2,355,504,502	100.0	2,109,356,155	100.0	246,148,347	111.7
当年度純損失	0	-	14,848,271	-	△ 14,848,271	-
合 計	2,355,504,502	-	2,124,204,426	-	231,300,076	110.9

3 比較貸借対照表

科目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率
固定資産	28,618,921,316	96.5	28,034,329,632	96.7	584,591,684	102.1
有形固定資産	28,336,595,848	95.5	27,746,162,132	95.7	590,433,716	102.1
土地	1,457,551,224	4.9	1,457,329,347	5.0	221,877	100.0
建物	117,603,510	0.4	130,341,268	0.4	△ 12,737,758	90.2
構築物	25,706,086,770	86.7	24,940,030,569	86.1	766,056,201	103.1
機械及び装置	573,363,177	1.9	614,657,230	2.1	△ 41,294,053	93.3
車両及び運搬具	375,396	0.0	557,112	0.0	△ 181,716	67.4
工具器具・備品	436,613	0.0	535,082	0.0	△ 98,469	81.6
リース資産	0	－	0	－	0	－
建設仮勘定	481,179,158	1.6	602,711,524	2.1	△ 121,532,366	79.8
無形固定資産	235,860,725	0.8	239,126,626	0.8	△ 3,265,901	98.6
地上権	74,146,611	0.1	74,146,611	0.2	0	100.0
施設利用権	161,714,114	0.5	164,980,015	0.6	△ 3,265,901	98.0
投資	46,464,743	0.2	49,040,874	0.2	△ 2,576,131	94.7
投資	46,464,743	0.2	49,040,874	0.2	△ 2,576,131	94.7
流動資産	1,052,840,378	3.5	959,379,712	3.3	93,460,666	109.7
現金預金	733,529,970	2.5	638,359,650	2.2	95,170,320	114.9
未収金	299,310,408	1.0	301,020,062	1.0	△ 1,709,654	99.4
貯蔵品	0	－	0	－	0	－
前払金	0	－	0	－	0	－
その他流動資産	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	100.0
資 産 合 計	29,671,761,694	100.0	28,993,709,344	100.0	678,052,350	102.3

(単位:円)

貸 方						
科目 区分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
固定負債	8,075,748,898	27.3	7,448,968,880	25.8	626,780,018	108.4
企業債	8,058,402,609	27.3	7,435,730,591	25.7	622,672,018	108.4
他会計借入金	0	－	0	－	0	－
リース債務	0	－	0	－	0	－
退職給付引当金	17,346,289	0.1	13,238,289	0.0	4,108,000	131.0
流動負債	1,185,638,646	4.0	1,126,450,233	3.9	59,188,413	105.3
企業債	633,527,982	2.1	597,727,305	2.1	35,800,677	106.0
他会計借入金	0	－	0	－	0	－
リース債務	0	－	0	－	0	－
未払金	499,373,129	1.7	488,231,873	1.7	11,141,256	102.3
前受金	0	－	0	－	0	－
引当金	16,221,275	0.1	12,440,000	0.0	3,781,275	130.4
その他流動負債	36,516,260	0.1	28,051,055	0.1	8,465,205	130.2
繰延収益	12,755,036,666	43.0	12,893,502,193	44.5	△ 138,465,527	98.9
長期前受金	12,755,036,666	43.0	12,893,502,193	44.5	△ 138,465,527	98.9
資本金	6,065,966,510	20.4	6,058,046,510	20.9	7,920,000	100.1
自己資本金	6,065,966,510	20.4	6,058,046,510	20.9	7,920,000	100.1
剰余金	1,589,370,974	5.5	1,466,741,528	5.2	122,629,446	108.4
資本剰余金	1,237,144,295	4.2	1,237,144,295	4.3	0	－
利益剰余金	352,226,679	1.2	229,597,233	0.8	122,629,446	153.4
負債資本合計	29,671,761,694	100.0	28,993,709,344	100.0	678,052,350	102.3

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	122,629,446
減価償却費	1,352,259,060
固定資産除却費	137,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,871,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	910,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,108,000
長期前受金戻入額	△ 682,762,930
受取利息及び配当金	△ 5,763
支払利息	83,473,458
長期前払消費税償却	2,576,131
未収金の増減額 (△は増加)	1,709,654
未払金の増減額 (△は減少)	11,141,256
その他流動負債 (△は減少)	8,465,205
小計	907,512,622
利息及び配当金の受取額	5,763
利息の支払額	△ 83,473,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,044,927
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,939,564,705
負担金及び分担金による収入	9,323,796
国庫補助金による収入	534,973,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,395,267,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1,256,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 597,727,305
他会計からの出資による収入	7,920,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,392,695
資金増加額 (又は減少額)	95,170,320
資金期首残高	638,359,650
資金期末残高	733,529,970

[病院事業会計]

1 業務実績表

ア 入院患者数

(科 別)

区 分	内 科	精 神 科	小 児 科	外 科	整形外科	脳神経外科
令和5年度実績	53,071	0	2,770	9,691	12,765	10,104
1 日 平 均	145.0	0.0	7.6	26.5	34.9	27.6
令和4年度実績	51,196	31	2,567	8,909	11,169	11,547
対 比 増 減	1,875	△ 31	203	782	1,596	△ 1,443

イ 外来患者数

(科 別)

区 分	内 科	精神科	小児科	外 科	整形外科	脳神経外科	皮膚科
令和5年度実績	43,065	4,605	9,284	8,232	16,169	8,963	11,980
1 日 平 均	177.2	19.0	38.2	33.9	66.5	36.9	49.3
令和4年度実績	46,329	4,833	7,930	8,239	17,137	8,986	11,360
対 比 増 減	△ 3,264	△ 228	1,354	△ 7	△ 968	△ 23	620

ウ 資格別患者数

受診別 \ 資格別	国 保	他の社会保険	後 期 高 齢 者
入 院	15,176 人	16,771 人	70,515 人
外 来	31,287	55,329	56,086
計	46,463	72,100	126,601
構 成 比 率	18.1 %	28.0 %	49.2 %

皮 膚 科	泌尿器科	産婦人科	眼 科	耳鼻咽喉科	齒科口腔外科	計	診 療 日 数
3,636	5,697	4,739	684	1,784	1,963	人 106,904	日 366
9.9	15.6	12.9	1.9	4.9	5.4	292.1	—
3,469	4,388	5,649	443	1,324	1,949	102,641	365
167	1,309	△ 910	241	460	14	4,263	1

泌尿器科	産婦人科	眼 科	耳鼻咽喉科	齒科口腔外科	麻醉科	計	診 療 日 数
10,648	8,796	8,482	8,206	12,045	5	人 150,480	日 243
43.8	36.2	34.9	33.8	49.6	0.0	619.3	—
9,931	9,564	8,307	7,356	12,196	9	152,177	243
717	△ 768	175	850	△ 151	△ 4	△ 1,697	0

生 保	一 般	計
2,860 人	1,582 人	106,904 人
2,335	5,443	150,480
5,195	7,025	257,384
2.0 %	2.7 %	100.0 %

2 比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業費用	円 9,525,669,729	% 94.4	円 9,057,966,177	% 94.1	円 467,703,552	% 105.2
給与費	4,817,094,914	47.7	4,539,212,095	47.2	277,882,819	106.1
材料費	2,165,476,665	21.4	1,936,732,625	20.1	228,744,040	111.8
経費	1,786,467,067	17.7	1,811,792,516	18.8	△ 25,325,449	98.6
減価償却費	714,670,102	7.1	735,438,696	7.6	△ 20,768,594	97.2
資産減耗費	16,268,846	0.2	8,518,647	0.1	7,750,199	191.0
研究研修費	25,692,135	0.3	26,271,598	0.3	△ 579,463	97.8
医業外費用	565,962,798	5.6	564,111,453	5.9	1,851,345	100.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	71,629,632	0.7	91,212,643	0.9	△ 19,583,011	78.5
長期前払消費税 償却	46,402,091	0.5	44,310,700	0.5	2,091,391	104.7
保育費	30,940,305	0.3	29,722,859	0.3	1,217,446	104.1
長期貸付金 貸倒引当金繰入額	840,000	0.0	360,000	0.0	480,000	233.3
寄附金	27,272,728	0.3	27,272,728	0.3	0	100.0
雑損失	388,878,042	3.8	371,232,523	3.9	17,645,519	104.8
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 合 計	10,091,632,527	100.0	9,622,077,630	100.0	469,554,897	104.9
当年度純利益	0	—	477,463,411	—	△ 477,463,411	—
合 計	10,091,632,527	—	10,099,541,041	—	△ 7,908,514	99.9

貸 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業収益	円 8,334,988,881	% 85.8	円 7,455,712,033	% 73.8	円 879,276,848	% 111.8
入院収益	5,739,543,068	59.1	4,928,514,512	48.8	811,028,556	116.5
外来収益	2,183,539,722	22.5	2,094,784,202	20.7	88,755,520	104.2
その他医業収益	411,906,091	4.2	432,413,319	4.3	△ 20,507,228	95.3
医業外収益	1,377,533,813	14.2	2,643,829,008	26.2	△ 1,266,295,195	52.1
負担金	868,030,000	8.9	886,740,000	8.8	△ 18,710,000	97.9
補助金	369,027,800	3.8	1,616,036,000	16.0	△ 1,247,008,200	22.8
長期前受金戻入	62,316,714	0.6	71,262,808	0.7	△ 8,946,094	87.4
貸倒引当金戻入益	0	—	5,080,338	0.1	△ 5,080,338	—
その他医業外収益	78,159,299	0.8	64,709,862	0.6	13,449,437	120.8
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
収 益 合 計	9,712,522,694	100.0	10,099,541,041	100.0	△ 387,018,347	96.2
当年度純損失	379,109,833	—	0	—	379,109,833	—
合 計	10,091,632,527	—	10,099,541,041	—	△ 7,908,514	99.9

3 比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定資産	円 9,307,752,832	% 68.9	円 9,214,587,140	% 69.6	円 93,165,692	% 101.0
（有形固定資産）	9,124,113,217	67.5	9,059,199,343	68.4	64,913,874	100.7
土地	2,464,224,751	18.2	2,464,224,751	18.6	0	100.0
建物	4,463,826,549	33.1	4,502,300,559	34.0	△ 38,474,010	99.1
構築物	57,527,780	0.4	63,241,612	0.6	△ 5,713,832	91.0
器械備品	1,960,024,049	14.5	1,980,815,406	15.0	△ 20,791,357	99.0
車両	271,262	0.0	271,262	0.0	0	100.0
リース資産	16,122,490	0.1	18,884,810	0.1	△ 2,762,320	85.4
建設仮勘定	162,116,336	1.2	29,460,943	0.2	132,655,393	550.3
（無形固定資産）	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
電話加入権	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
（投資その他の資産）	180,685,164	1.4	152,433,346	1.2	28,251,818	118.5
長期貸付金	2,640,000	0.0	1,200,000	0.0	1,440,000	220.0
長期前払消費税	173,844,244	1.3	147,214,926	1.1	26,629,318	118.1
その他投資	4,200,920	0.1	4,018,420	0.1	182,500	104.5
流動資産	4,202,476,772	31.1	4,031,033,882	30.4	171,442,890	104.3
現金預金	3,355,676,669	24.8	2,849,285,113	21.5	506,391,556	117.8
未収金	760,510,462	5.6	1,118,220,918	8.4	△ 357,710,456	68.0
貯蔵品	86,289,641	0.7	63,527,851	0.5	22,761,790	135.8
前払金	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	13,510,229,604	100.0	13,245,621,022	100.0	264,608,582	102.0

貸 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定負債	円 3,847,258,590	% 28.5	円 4,206,327,086	% 31.8	円 △ 359,068,496	% 91.5
企業債	2,183,432,089	16.2	2,651,410,756	20.0	△ 467,978,667	82.3
リース債務	2,581,545	0.0	5,900,416	0.1	△ 3,318,871	43.8
退職給付引当金	1,661,244,956	12.3	1,549,015,914	11.7	112,229,042	107.2
流動負債	2,370,969,598	17.5	1,977,244,973	14.9	393,724,625	119.9
企業債	1,025,478,667	7.6	1,068,967,056	8.1	△ 43,488,389	95.9
リース債務	3,318,871	0.0	5,428,655	0.0	△ 2,109,784	61.1
未払金	975,051,514	7.2	607,261,956	4.6	367,789,558	160.6
賞与等引当金	351,500,546	2.6	295,587,306	2.2	55,913,240	118.9
その他流動負債	15,620,000	0.1	0	—	15,620,000	—
繰延収益	432,756,029	3.2	495,072,743	3.7	△ 62,316,714	87.4
長期前受金	432,756,029	3.2	495,072,743	3.7	△ 62,316,714	87.4
〔負 債 合 計〕	6,650,984,217	49.2	6,678,644,802	50.4	△ 27,660,585	99.6
資本金	19,142,930,092	141.7	18,471,551,092	139.5	671,379,000	103.6
自己資本金	19,142,930,092	141.7	18,471,551,092	139.5	671,379,000	103.6
剰余金	△ 12,283,684,705	△ 90.9	△ 11,904,574,872	△ 89.9	△ 379,109,833	103.2
(資本剰余金)	64,868,450	0.5	64,868,450	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
補助金	47,563,000	0.3	47,563,000	0.3	0	100.0
(利益剰余金)	△ 12,348,553,155	△ 91.4	△ 11,969,443,322	△ 90.4	△ 379,109,833	103.2
当年度未処理 欠損金	12,348,553,155	91.4	11,969,443,322	90.4	379,109,833	103.2
〔資 本 合 計〕	6,859,245,387	50.8	6,566,976,220	49.6	292,269,167	104.5
負 債 資 本 合 計	13,510,229,604	100.0	13,245,621,022	100.0	264,608,582	102.0

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 379, 109, 833
減価償却費	714, 670, 102
長期前払消費税償却	46, 402, 091
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1, 990, 588
賞与等引当金の増減額（△は減少）	55, 913, 240
退職給付引当金の増減額（△は減少）	112, 229, 042
長期前受金戻入額	△ 62, 316, 714
支払利息	71, 629, 632
固定資産除却費	14, 565, 599
未収金の増減額（△は増加）	353, 402, 511
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 22, 761, 790
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 17, 053, 143
未払金の増減額（△は減少）	102, 116, 366
その他	△ 52, 371, 409
小計	939, 306, 282
利息の支払額	△ 71, 639, 473
業務活動によるキャッシュ・フロー	867, 666, 809

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 639, 852, 210
長期貸付金の貸付による支出	△ 2, 280, 000
国庫補助金等による収入	△ 258, 500
その他投資の取得による支出	△ 751, 000
その他投資の回収による収入	15, 997, 500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627, 144, 210

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	557, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 957, 257, 056
リース債務の返済による支出	△ 5, 752, 987
他会計からの出資による収入	671, 379, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	265, 868, 957

資金増加額（又は減少額）	506, 391, 556
資金期首残高	2, 849, 285, 113
資金期末残高	3, 355, 676, 669

[モーターボート競走事業会計]

1 業務実績表

ア 発売形態別売上金額等一覧

		令和5年度	比率 (%)	令和4年度	比率 (%)	比較	
						増減	前年度 対比 (%)
開催日数		日 200		日 192		日 8	104.2
売上 (1日平均)		円 162,455,059,800 (812,275,300)	100.0	円 149,360,476,200 (777,919,100)	100.0	円 13,094,583,600 (34,356,200)	108.8 (104.4)
本場	売上 (1日平均)	6,031,577,200 (30,157,900)	3.7	5,776,035,200 (30,083,500)	3.8	255,542,000 (74,400)	104.4 (100.2)
電話投票	売上 (1日平均)	130,503,903,900 (652,519,500)	80.3	119,312,569,000 (621,419,600)	79.9	11,191,334,900 (31,099,900)	109.4 (105.0)
B P 川崎	発売日数	198		190		8	104.2
	売上 (1日平均)	128,607,000 (649,500)	0.1	112,218,300 (590,600)	0.1	16,388,700 (58,900)	114.6 (110.0)
B P 名古屋	発売日数	200		192		8	104.2
	売上 (1日平均)	602,974,200 (3,014,900)	0.4	585,598,700 (3,050,000)	0.4	17,375,500 (△35,100)	103.0 (98.8)
M B P 栄	発売日数	200		192		8	104.2
	売上 (1日平均)	601,924,000 (3,009,600)	0.4	566,864,300 (2,952,400)	0.4	35,059,700 (57,200)	106.2 (101.9)
B T S 高浜	発売日数	200		192		8	104.2
	売上 (1日平均)	764,676,900 (3,823,400)	0.5	753,700,300 (3,925,500)	0.5	10,976,600 (△102,100)	101.5 (97.4)
場間 場外 発売	発売日数	200		192		8	104.2
	売上 (1日平均)	23,821,396,600 (119,107,000)	14.6	22,253,490,400 (115,903,600)	14.9	1,567,906,200 (3,203,400)	107.0 (102.8)

入場人員状況

		令和5年度	比率 (%)	令和4年度	比率 (%)	比較	
						増減	前年度 対比 (%)
本場入場人員		人 355,695		人 333,907		人 21,788	106.5
(1日平均)		(1,778)		(1,739)		(39)	(102.2)

イ ボートレース蒲郡での総売上（場間場外発売分を含む。）

		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	前年度対比
場で発売した総売上 (A) a+b		13,924,569,400 円	14,168,083,300 円	△ 243,513,900 円	98.3 %
	1日平均 (A)/(B)	39,004,400 円	40,022,800 円	△ 1,018,400 円	97.5 %
開催時に発売した売上 a		6,031,577,200 円	5,776,035,200 円	255,542,000 円	104.4 %
	1日平均 a/c	30,157,900 円	30,083,500 円	74,400 円	100.2 %
	占有率 a/(A)	43.3 %	40.8 %	— %	— %
場間場外発売で発売 した売上 b		7,892,992,200 円	8,392,048,100 円	△ 499,055,900 円	94.1 %
	1日平均 b/d	22,109,200 円	23,706,400 円	△ 1,597,200 円	93.3 %
	占有率 b/(A)	56.7 %	59.2 %	— %	— %
発売 日 数	総発売 (B) c+d-e	357 日	354 日	3 日	100.8 %
	延発売 (C) c+d	557 日	546 日	11 日	102.0 %
	本場開催 c	200 日	192 日	8 日	104.2 %
	発売受託 d	357 日	354 日	3 日	100.8 %
	併用発売 e	200 日	192 日	8 日	104.2 %

※ 開催時に発売した売上とは、蒲郡市が開催施行者としてボートレース蒲郡で発売した売上金額です。

※ 場間場外発売で発売した売上とは、蒲郡市が発売受託施行者としてボートレース蒲郡で発売した売上金額です。

ウ 他会計繰出金の状況

年度	金額	内訳	
令和5年度	11,398,400,000円		円
		土地区画整理事業特別会計	600,000,000
		下水道事業会計	812,080,000
		病院事業会計	1,031,010,000
		一般会計	8,278,400,000
		繰出金	278,400,000
		9月議会（利益処分）	8,000,000,000
		下水道事業会計（出資金）	7,920,000
		病院事業会計（出資金）	668,990,000
令和4年度	6,970,000,000円		円
		土地区画整理事業特別会計	740,000,000
		下水道事業会計	617,240,000
		病院事業会計	1,028,030,000
		一般会計（9月議会・利益処分）	4,000,000,000
		下水道事業会計（出資金）	12,760,000
		病院事業会計（出資金）	571,970,000

2 比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	152,571,871,226	97.3	139,620,606,419	97.3	12,951,264,807	109.3
施設管理費	599,158,098	0.4	528,080,883	0.4	71,077,215	113.5
競走実施費	121,878,435,810	77.7	110,735,198,463	77.2	11,143,237,347	110.1
販売促進費	1,446,160,194	0.9	982,235,775	0.7	463,924,419	147.2
ボートピア川崎 発売事業費	405,828,807	0.2	414,729,397	0.3	△ 8,900,590	97.9
ボートピア名古屋 発売事業費	1,631,812,553	1.0	1,643,739,667	1.1	△ 11,927,114	99.3
ミニボートピア栄 発売事業費	588,304,009	0.4	566,669,941	0.4	21,634,068	103.8
ボートレースチケットショップ 高浜発売事業費	754,254,483	0.5	734,120,822	0.5	20,133,661	102.7
場間場外発売 委託事業費	23,474,940,085	15.0	22,038,424,410	15.4	1,436,515,675	106.5
場間場外発売 事務受託費	461,506,795	0.3	447,402,593	0.2	14,104,202	103.2
総係費	569,353,206	0.4	719,981,467	0.5	△ 150,628,261	79.1
減価償却費	754,637,222	0.5	714,647,290	0.5	39,989,932	105.6
資産減耗費	7,479,964	0.0	95,375,711	0.1	△ 87,895,747	7.8
営業外費用	4,302,050,623	2.7	3,909,332,293	2.7	392,718,330	110.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,042,228	0.0	1,329,970	0.0	△ 287,742	78.4
繰出金	2,721,490,000	1.7	2,385,270,000	1.7	336,220,000	114.1
雑支出	1,549,518,395	1.0	1,492,732,323	1.0	56,786,072	103.8
寄附金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	100.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計	156,873,921,849	100.0	143,529,938,712	100.0	13,343,983,137	109.3
当年度純利益	11,703,999,780	—	11,385,294,707	—	318,705,073	102.8
合 計	168,577,921,629	—	154,915,233,419	—	13,662,688,210	108.8

貸 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
営業収益	円 168,470,165,944	% 100.0	円 154,799,791,860	% 100.0	円 13,670,374,084	% 108.8
開催収益	165,317,095,600	98.1	151,507,150,600	97.8	13,809,945,000	109.1
開催事務受託収益	116,933,645	0.1	127,263,118	0.1	△ 10,329,473	91.9
場間場外発売 事務受託収益	1,359,201,142	0.8	1,444,372,124	0.9	△ 85,170,982	94.1
ボートピア川崎 場間場外発売事務受託収益	287,411,808	0.2	309,604,400	0.2	△ 22,192,592	92.8
ボートピア名古屋 場間場外発売事務受託収益	1,089,685,509	0.7	1,124,546,825	0.7	△ 34,861,316	96.9
ミニボートピア栄 場間場外発売事務受託収益	47,789,089	0.0	51,470,322	0.0	△ 3,681,233	92.8
ボートレースチケットショップ 高浜場間場外発売事務受託収益	77,971,772	0.0	81,336,466	0.2	△ 3,364,694	95.9
その他営業収益	174,077,379	0.1	154,048,005	0.1	20,029,374	113.0
営業外収益	107,755,685	0.0	115,441,559	0.0	△ 7,685,874	93.3
使用料	12,435,627	0.0	15,801,698	0.0	△ 3,366,071	78.7
受取利息及び配当金	60,112,840	0.0	44,613,363	0.0	15,499,477	134.7
長期前受金戻入	16,695,555	0.0	34,613,502	0.0	△ 17,917,947	48.2
雑収益	18,511,663	0.0	20,412,996	0.0	△ 1,901,333	90.7
収 益 合 計	168,577,921,629	100.0	154,915,233,419	100.0	13,662,688,210	108.8
合 計	168,577,921,629	—	154,915,233,419	—	13,662,688,210	108.8

3 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較	
	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	26,685,340,990	35.7	25,735,415,822	35.5	949,925,168	103.7
（有形固定資産）	16,937,798,420	22.7	16,687,425,012	23.0	250,373,408	101.5
土地	5,402,387,629	7.2	5,402,387,629	7.4	0	100.0
建物	5,834,493,085	7.8	6,096,827,486	8.4	△ 262,334,401	95.7
建物附属設備	2,237,523,307	3.0	2,298,867,661	3.2	△ 61,344,354	97.3
構築物	1,998,184,509	2.7	1,606,352,510	2.2	391,831,999	124.4
機械及び装置	746,737,339	1.0	817,890,116	1.1	△ 71,152,777	91.3
車両及び運搬具	4,542,929	0.0	1,648,767	0.0	2,894,162	275.5
船舶	7,303,781	0.0	7,863,706	0.0	△ 559,925	92.9
工具器具及び備品	657,876,641	0.9	414,737,137	0.6	243,139,504	158.6
建物仮勘定	48,749,200	0.1	40,850,000	0.1	7,899,200	119.3
（無形固定資産）	5,299,800	0.0	0	－	5,299,800	－
ソフトウェア	5,299,800	0.0	0	－	5,299,800	－
（投資その他の資産）	9,742,242,770	13.0	9,047,990,810	12.5	694,251,960	107.7
投資有価証券	1,498,545,150	2.0	1,498,545,150	2.1	0	100.0
出資金	5,363,200,000	7.2	4,686,290,000	6.5	676,910,000	114.4
基金	2,880,464,900	3.8	2,863,130,000	3.9	17,334,900	100.6
その他投資	32,720	0.0	25,660	0.0	7,060	127.5
流動資産	48,117,640,372	64.3	46,918,025,418	64.5	1,199,614,954	102.6
現金預金	45,132,770,117	60.3	43,238,642,182	59.5	1,894,127,935	104.4
未収金	2,484,868,480	3.3	3,179,383,236	4.3	△ 694,514,756	78.2
前払金	1,775	0.0	0	－	1,775	－
その他流動資産	500,000,000	0.7	500,000,000	0.7	0	100.0
資 産 合 計	74,802,981,362	100.0	72,653,441,240	100.0	2,149,540,122	103.0

貸 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	680,628,965	0.9	975,020,915	1.3	△ 294,391,950	69.8
企業債	538,198,151	0.7	826,442,792	1.1	△ 288,244,641	65.1
引当金(退職給付)	142,430,814	0.2	148,578,123	0.2	△ 6,147,309	95.9
流動負債	5,834,615,836	7.8	7,168,893,989	10.0	△ 1,334,278,153	81.4
企業債	288,244,641	0.4	287,957,292	0.4	287,349	100.1
未払金	4,759,737,206	6.4	6,116,541,759	8.6	△ 1,356,804,553	77.8
引当金(賞与等)	39,046,014	0.0	30,966,797	0.0	8,079,217	126.1
その他流動負債	747,587,975	1.0	733,428,141	1.0	14,159,834	101.9
繰延収益	207,079,770	0.3	132,869,325	0.2	74,210,445	155.9
長期前受金	450,456,356	0.6	359,550,356	0.5	90,906,000	125.3
収益化累計額	△ 243,376,586	△ 0.3	△ 226,681,031	△ 0.3	△ 16,695,555	107.4
〔 負 債 合 計 〕	6,722,324,571	9.0	8,276,784,229	11.5	△ 1,554,459,658	81.2
資本金	26,915,569,445	36.0	24,837,236,587	34.2	2,078,332,858	108.4
剰余金	41,165,087,346	55.0	39,539,420,424	54.3	1,625,666,922	104.1
減債積立金	826,442,792	1.1	1,114,400,084	1.5	△ 287,957,292	74.2
建設改良積立金	13,172,294,845	17.6	10,422,269,239	14.3	2,750,025,606	126.4
その他積立金	12,000,000,000	16.0	12,000,000,000	16.5	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	15,166,349,709	20.3	16,002,751,101	22.0	△ 836,401,392	94.8
〔 資 本 合 計 〕	68,080,656,791	91.0	64,376,657,011	88.5	3,703,999,780	105.8
負債資本合計	74,802,981,362	100.0	72,653,441,240	100.0	2,149,540,122	103.0

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,703,999,780
減価償却費	754,637,222
固定資産除却費	7,479,964
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 6,147,309
賞与等引当金の増減額（△は減少）	8,079,217
長期前受金戻入額	△ 16,695,555
支払利息及び企業債取扱諸費	1,042,228
受取利息及び受取配当金	△ 60,112,840
未収金の増減額（△は増加）	706,430,237
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,775
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,236,232,023
その他流動負債の増減額（△は減少）	14,159,834
小計	11,876,638,980
利息及び配当金の受取額	48,197,359
利息の支払額	△ 1,042,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,923,794,111

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,042,157,124
無形固定資産の取得による支出	△ 5,299,800
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△ 17,334,900
他会計への出資による支出	△ 676,910,000
その他の投資による支出	△ 7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,741,708,884

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 287,957,292
一般会計への繰出金による支出	△ 8,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,287,957,292

資金増加額（又は減少額）	1,894,127,935
資金期首残高	43,238,642,182
資金期末残高	45,132,770,117

経営分析表

分 析 項 目			算 式	水 道 事 業			下 水 道 事 業		
				令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度
構 成 比 率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	89.3	91.8	90.1	96.5	96.7	97.1
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	10.7	8.2	9.9	3.5	3.3	2.9
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	3.9	2.5	2.2	27.2	25.7	24.5
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	5.8	3.9	3.8	4.0	3.9	3.3
	5	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	90.3	93.7	94.0	68.8	70.4	72.1
財 務 比 率	6	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	98.9	98.1	95.9	140.2	137.3	134.6
	7	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	94.8	95.6	93.7	100.5	100.6	100.4
	8	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	184.4	209.7	257.6	88.8	85.2	87.9
	9	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	173.0	191.8	239.2	87.1	83.4	85.8
	10	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	147.2	148.5	199.5	61.9	56.7	63.6
回 転 率	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営 (医) 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 (医) 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	13	未収金回転率	$\frac{\text{営 (医) 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	4.3	4.9	5.9	3.8	4.0	4.5
収 益 率	14	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.1	0.5	0.9	0.4	0.0	0.1
	15	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	1.6	5.4	8.3	5.2	△0.7	10.3
	16	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.6	105.7	109.0	105.5	99.3	111.4
	17	営 (医) 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 (医) 業 収 益}}{\text{営 (医) 業 費 用}} \times 100$	72.3	83.5	99.0	54.3	51.0	54.5

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 営 (医) 業収益＝営 (医) 業収益－受託工事収益

総資本＝資本＋負債
 平 均＝(期首＋期末) ÷ 2

病 院 事 業			モーターボート競走事業			備	考
令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度		
68.9	69.6	73.6	35.7	35.4	37.4	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〕	
31.1	30.4	26.4	64.3	64.6	62.6	1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
28.5	31.8	40.5	0.9	1.3	2.0	3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
54.0	53.3	46.0	91.3	88.8	88.5	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕	
127.6	130.5	160.0	39.1	39.9	42.2	6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
83.6	81.8	85.1	38.7	39.3	41.3	7 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
177.2	203.9	195.6	824.7	654.5	660.6	8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
173.6	200.7	191.1	816.1	647.5	652.5	9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
141.5	144.1	129.3	773.5	603.1	601.7	10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
1.2	1.1	1.4	2.5	2.5	3.1	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕	
0.9	0.8	0.8	6.4	6.2	6.8	11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。	
10.6	10.3	11.0	59.5	54.6	73.0	12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
△2.8	3.6	10.0	15.9	16.6	21.6	13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
△3.9	4.7	11.8	6.9	7.3	8.0	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕	
96.2	105.0	113.4	107.5	107.9	108.6	14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
87.5	82.3	85.4	110.4	110.9	111.5	15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
						16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
						17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	

